

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	東郷診療所特別会計繰出金事業					コード	01	04	01	01	04
2 担当部課	健康部			東郷診療所							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	1	健康で元気に暮らせるまち	中項目	2	安心して医療を受けられる体制をつくる					
	小項目	2	(2) 地域医療の充実								

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	東郷診療所受診者
2 働きかける相手(対象)	東郷診療所特別会計
3 どのような状態にしたいのか(意図)	東郷診療所特別会計の健全な運営を確保し、診療所事業を円滑に運営します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	東郷診療所特別会計繰出金事業 東郷診療所及び東郷町訪問看護ステーションに対する財源として、一般会計から東郷診療所特別会計へ1,994,000円を繰り出しました。				

5 活動指標	指標名	一般会計繰出金額	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 25 年度	円 3,619,000.00	円	個別計画による目標値はありません。
			平成 26 年度	円 8,931,000.00	円	
			平成 27 年度	円 9,693,000.00	円	
			平成 28 年度	円 1,994,000.00	円	
6 直接事業費計	前年度決算額	9,693,000 円	決 算 額	1,994,000 円		

項 目		平成 27 年度	平成 28 年度	対前年比	平成 29 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	9,693,000	1,994,000	20.6 %	2,316,000
	一般財源②	9,693,000	1,994,000	20.6 %	2,316,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	209,676	92,815	44.3 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	9,902,676	2,086,815	21.1 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	9,902,676	2,086,815	21.1 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1	1	100 %		

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	一般会計繰出金事業				コード	05	05	02	01	01
2 担当部課	健康部			東郷診療所						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	1	健康で元気に暮らせるまち	中項目	2	安心して医療を受けられる体制をつくる				
	小項目	2	(2) 地域医療の充実							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	東郷診療所受診者
2 働きかける相手(対象)	一般会計
3 どのような状態にしたいのか(意図)	東郷診療所特別会計の健全な運営を確保し、診療所事業を円滑に運営します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	一般会計繰出金事業 一般会計繰出金を財源として平成26年度に東郷診療所改修工事を執行し、これに対して平成28年3月に特別調整交付金として794,000円の交付を受けたため、過年度返還金として東郷診療所特別会計から一般会計へ繰出しました。			

5 活動指標	指標名	一般会計繰出金額	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明 (指標式)		平成 25 年度	円 0.00	円 個別計画による目標値はありません。
			平成 26 年度	円 0.00	円
			平成 27 年度	円 0.00	円
			平成 28 年度	円 794,000.00	円
6 直接事業費計	前年度決算額	0 円	決 算 額	794,000 円	

	項 目	平成 27 年度	平成 28 年度	対前年比	平成 29 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	0	794,000	0 %	0
	一般財源②	0	794,000	0 %	0
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	0	92,815	0 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	0	886,815	0 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	0	886,815	0 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	1	0 %		

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	国民健康保険特別会計繰出金事業				コード	01	03	01	02	02
2 担当部課	健康部			保険医療課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する				
	小項目	1	(1) 国民健康保険制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	国民健康保険被保険者
2 働きかける相手(対象)	国民健康保険特別会計
3 どのような状態にしたいのか(意図)	国民健康保険特別会計の健全な財政運営を確保し、国民健康保健事業を円滑に運営します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	国民健康保険特別会計繰出金事業 一般会計から国民健康保険特別会計へ252,708,259円を繰り出しました。	
	(1) 制度に基づく法定繰出金 ア 人件費等 16,381,000円 イ 出産育児一時金 14,000,000円 ウ 保険基盤安定繰出金 146,779,259円 エ 財政安定化支援金 15,548,000円 (2) 法定外繰出金 医療費等繰出金 60,000,000円	

5 活動指標	指標名	国民健康保険特別会計繰出金	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 25 年度	円 125,711,570.00	円	個別計画による目標値はありません。
			平成 26 年度	円 208,223,309.00	円	
			平成 27 年度	円 200,096,416.00	円	
			平成 28 年度	円 252,708,259.00	円	
	指標の説明 (指標式)					
6 直接事業費計	前年度決算額	200,096,416 円	決 算 額	252,708,259 円		

	項 目	平成 27 年度	平成 28 年度	対前年比	平成 29 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	200,096,416	252,708,259	126.3 %	255,103,000
	一般財源②	96,327,605	142,623,816	148.1 %	140,527,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	103,768,811	110,084,443	106.1 %	114,576,000
	概 算 人 件 費 ⑤	240,898	234,708	97.4 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	200,337,314	252,942,967	126.3 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	96,568,503	142,858,524	147.9 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1	1	120 %		

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	一般被保険者療養給付費事業				コード	03	02	01	01	01
2 担当部課	健康部				保険医療課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち		中項目	4	社会保障制度を適切に運用する			
	小項目	1	(1) 国民健康保険制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	保険診療を受けた国民健康保険一般被保険者
2 働きかける相手(対象)	医療機関及び国民健康保険団体連合会
3 どのような状態にしたいのか(意図)	国民健康保険法第42条、第45条に基づき保険給付を適正に執行します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	一般被保険者療養給付費事業 一般被保険者が医療機関等で診療を受けた費用額に対し、法に基づく保険給付費を支給しました。 なお、給付割合は以下のとおりです。 (1) 未就学児は8割 (2) 6歳以上(未就学児は除く)70歳未満は7割 (3) 70歳以上75歳未満は8割(現役並み所得者は7割、平成26年4月1日までに70歳に達している者は9割)			
	一般被保険者療養給付費事業 一般被保険者が医療機関等で診療を受けた費用額に対し、法に基づく保険給付費を支給しました。 なお、給付割合は以下のとおりです。 (1) 未就学児は8割 (2) 6歳以上(未就学児は除く)70歳未満は7割 (3) 70歳以上75歳未満は8割(現役並み所得者は7割、平成26年4月1日までに70歳に達している者は9割)			

5 活動指標	指標名	支給件数(事業年報)	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
				平成 25 年度	件 142,577.00	件
	指標の説明 (指標式)		平成 26 年度	件 148,965.00	件	
			平成 27 年度	件 150,964.00	件	
			平成 28 年度	件 149,986.00	件	
6 直接事業費計		前年度決算額	2,190,004,828 円	決 算 額	2,150,147,286 円	

	項 目	平成 27 年度	平成 28 年度	対前年比	平成 29 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	2,190,004,828	2,150,147,286	98.2 %	2,230,704,000
	一般財源②	519,714,403	497,277,645	95.7 %	791,115,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	1,670,290,425	1,652,869,641	99 %	1,439,589,000
	概 算 人 件 費 ⑤	2,408,983	1,955,896	81.2 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	2,192,413,811	2,152,103,182	98.2 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	522,123,386	499,233,541	95.6 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	3,459	3,329	96.2 %		

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	退職被保険者等療養給付費事業					コード	03	02	01	02	01	
2 担当部課	健康部					保険医療課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち			中項目	4	社会保障制度を適切に運用する				
	小項目	1	(1) 国民健康保険制度の適正な運用									

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	保険診療を受けた国民健康保険退職被保険者等
2 働きかける相手(対象)	医療機関及び国民健康保険団体連合会
3 どのような状態にしたいのか(意図)	国民健康保険法第42条、第45条に基づき保険給付を適正に執行します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	退職被保険者等療養給付費事業 退職被保険者等が医療機関等で診療を受けた費用額に対し、法に基づく保険給付費を支給しました。 なお、給付割合は以下のとおりです。 (1) 未就学児は8割 (2) 6歳以上(未就学児は除く)65歳未満は7割				

5 活動指標	指標名	支給件数(事業年報)	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
				平成 25 年度	10,205.00 件	件
	指標の説明(指標式)		平成 26 年度	8,919.00 件	件	
			平成 27 年度	6,803.00 件	件	
			平成 28 年度	4,448.00 件	件	
6 直接事業費計		前年度決算額	173,348,204 円	決 算 額	90,413,482 円	

項 目		平成 27 年度	平成 28 年度	対前年比	平成 29 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	173,348,204	90,413,482	52.2 %	75,240,000
	一般財源②	32,358,427	24,483,374	75.7 %	12,932,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	140,989,777	65,930,108	46.8 %	62,308,000
	概 算 人 件 費 ⑤	1,445,390	1,408,245	97.4 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	174,793,594	91,821,727	52.5 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	33,803,817	25,891,619	76.6 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	4,969	5,821	117.1 %		

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	一般被保険者療養費事業				コード	03	02	01	03	01
2 担当部課	健康部				保険医療課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち		中項目	4	社会保障制度を適切に運用する			
	小項目	1	(1) 国民健康保険制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	保険診療を受けた国民健康保険一般被保険者
2 働きかける相手(対象)	一般被保険者、医療機関及び国民健康保険団体連合会
3 どのような状態にしたいのか(意図)	国民健康保険法第54条の規定に基づく療養費を適正に執行します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	一般被保険者療養費事業 一般被保険者の補装具、柔道整復及び鍼灸等の療養に係る費用に対し、法に基づく保険給付費を支給しました。 なお、給付割合は以下のとおりです。 (1) 未就学児は8割 (2) 6歳(未就学児は除く)以上70歳未満は7割 (3) 70歳以上75歳未満は8割(現役並み所得者は7割、平成26年4月1日までに70歳に達している者は9割)			

5 活動指標	指標名	支給件数(事業年報)	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成25年度	4,497.00 件	件	個別計画による目標値はありません。
			平成26年度	4,453.00 件	件	
			平成27年度	4,178.00 件	件	
			平成28年度	4,017.00 件	件	
6 直接事業費計	前年度決算額	25,383,550 円	決算額	23,361,576 円		

	項 目	平成 27 年度	平成 28 年度	対前年比	平成 29 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	25,383,550	23,361,576	92 %	24,432,000
	一般財源②	8,185,436	6,942,285	84.8 %	3,449,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	17,198,114	16,419,291	95.5 %	20,983,000
	概 算 人 件 費 ⑤	2,168,085	1,642,953	75.8 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	27,551,635	25,004,529	90.8 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	10,353,521	8,585,238	82.9 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	2,478	2,137	86.2 %		

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	退職被保険者等療養費事業				コード	03	02	01	04	01
2 担当部課	健康部				保険医療課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち		中項目	4	社会保障制度を適切に運用する			
	小項目	1	(1) 国民健康保険制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	保険診療を受けた国民健康保険退職被保険者等
2 働きかける相手(対象)	退職被保険者等、医療機関及び国民健康保険団体連合会
3 どのような状態にしたいのか(意図)	国民健康保険法第54条の規定に基づく療養費を適正に執行します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	退職被保険者等療養費事業 退職被保険者等の補装具、柔道整復及び鍼灸等の療養に係る費用に対し、法に基づく保険給付費を支給しました。 なお、給付割合は以下のとおりです。 (1) 未就学児は8割 (2) 6歳以上(未就学児は除く)65歳未満は7割			

5 活動指標	指標名	支給件数(事業年報)	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
				平成 25 年度	件 283.00	件
	指標の説明 (指標式)		平成 26 年度	件 239.00	件	
			平成 27 年度	件 217.00	件	
			平成 28 年度	件 147.00	件	
6 直接事業費計		前年度決算額	849,061 円	決 算 額	452,436 円	

	項 目	平成 27 年度	平成 28 年度	対前年比	平成 29 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	849,061	452,436	53.3 %	535,000
	一般財源②	265,139	116,445	43.9 %	92,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	583,922	335,991	57.5 %	443,000
	概 算 人 件 費 ⑤	1,445,390	1,564,717	108.3 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	2,294,451	2,017,153	87.9 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	1,710,529	1,681,162	98.3 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	7,883	11,437	145.1 %		

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	審査支払手数料事業					コード	03	02	01	05	01	
2 担当部課	健康部				保険医療課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち			中項目	4	社会保障制度を適切に運用する				
	小項目	1	(1) 国民健康保険制度の適正な運用									

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	国民健康保険団体連合会
2 働きかける相手(対象)	国民健康保険団体連合会
3 どのような状態にしたいのか(意図)	医療機関から送付されるレセプト(診療報酬明細書)の審査及び診療報酬の支払事務を、適正に執行します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	審査支払手数料事業 医療機関等から送付されるレセプト(診療報酬明細書)の内容審査及び診療報酬額の支払事務を、国民健康保険団体連合会に委託し、それに伴う事務手数料を支払しました。				
	審査支払手数料事業 医療機関等から送付されるレセプト(診療報酬明細書)の内容審査及び診療報酬額の支払事務を、国民健康保険団体連合会に委託し、それに伴う事務手数料を支払しました。				

5 活動指標	指標名	審査件数(請求内訳)	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明(指標式)		平成 25 年度	157,541.00 件	件	個別計画による目標値はありません。
			平成 26 年度	161,958.00 件	件	
			平成 27 年度	161,632.00 件	件	
			平成 28 年度	160,204.00 件	件	
6 直接事業費計	前年度決算額	6,064,763 円	決算額	6,011,313 円		

	項 目	平成 27 年度	平成 28 年度	対前年比	平成 29 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	6,064,763	6,011,313	99.1 %	7,826,000
	一般財源②	6,064,763	6,011,313	99.1 %	7,826,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	481,797	469,415	97.4 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	6,546,560	6,480,728	99 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	6,546,560	6,480,728	99 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	41	41	100 %		

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	一般被保険者高額療養費事業					コード	03	02	02	01	01	
2 担当部課	健康部				保険医療課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち			中項目	4	社会保障制度を適切に運用する				
	小項目	1	(1) 国民健康保険制度の適正な運用									

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	保険診療を受けた国民健康保険一般被保険者
2 働きかける相手(対象)	一般被保険者、医療機関及び国民健康保険団体連合会
3 どのような状態にしたいのか(意図)	国民健康保険法第57条の2の規定に基づく高額療養費を適正に執行し、被保険者の経済的負担を軽減します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	一般被保険者高額療養費事業 医療費の一部負担金(自己負担額)が高額になり、一定額(自己負担限度額)を超えた場合に、その超えた額を高 額療養費として支給しました。 なお、自己負担限度額は、以下のとおりです。 (1) 70歳未満の人 ア 旧ただし書所得901万円を超える世帯 252,600円 (医療費が842,000円を超えた場合は、その超えた分の1%を加算) イ 旧ただし書所得600万円超から901万円以下の世帯 167,400円 (医療費が558,000円を超えた場合は、その超えた分の1%を加算) ウ 旧ただし書所得210万円超から600万円以下の世帯 80,100円 (医療費が267,000円を超えた場合は、その超えた分の1%を加算) エ 旧ただし書所得210万円以下の世帯 57,600円 オ 住民税非課税世帯 35,400円 (2) 70歳以上の人 ア 現役並所得者(同一世帯に一定の所得(課税所得が145万円)以上の70歳以上の国保被保険者がいる人) 外来44,000円、外来+入院80,100円 (医療費が267,000円を超えた場合は、その超えた分の1%を加算) イ 一般 外来12,000円、外来+入院44,400円 ウ 低所得Ⅱ(同一世帯の世帯主及び国保被保険者が住民税非課税の人(低所得Ⅰ以外の人)) 外来8,000円、外来+入院24,600円 エ 低所得Ⅰ(同一世帯の世帯主及び国保被保険者が住民税非課税で、その世帯の各所得が必要経費・控除(年 金の所得は控除額を80万円として計算)を差し引いたときに0円となる人) 外来8,000円、外来+入院15,000円										
-------------------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	支給件数(事業年報)	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 25 年度	件 3,898.00	件	個別計画による目標値 はありません。
			平成 26 年度	件 4,192.00	件	
			平成 27 年度	件 4,462.00	件	
			平成 28 年度	件 4,514.00	件	
6 直接事業費計	前年度決算額	233,758,821 円	決 算 額	256,611,642 円		

項 目		平成 27 年度	平成 28 年度	対前年比	平成 29 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	233,758,821	256,611,642	109.8 %	265,560,000
	一般財源②	46,491,020	45,487,820	97.8 %	19,873,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	187,267,801	211,123,822	112.7 %	245,687,000
	概 算 人 件 費 ⑤	3,533,175	2,503,547	70.9 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	237,291,996	259,115,189	109.2 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	50,024,195	47,991,367	95.9 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	11,211	10,632	94.8 %		

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	退職被保険者等高額療養費事業				コード	03	02	02	02	01
2 担当部課	健康部			保険医療課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する				
	小項目	1	(1) 国民健康保険制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	保険診療を受けた国民健康保険退職被保険者等
2 働きかける相手(対象)	退職被保険者等、医療機関及び国民健康保険団体連合会
3 どのような状態にしたいのか(意図)	国民健康保険法第57条の2の規定に基づく高額療養費を適正に執行し、被保険者の経済的負担を軽減します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	退職被保険者等高額療養費事業 医療費の一部負担金(自己負担額)が高額になり、一定額(自己負担限度額)を超えた場合に、その超えた額を高額療養費として支給しました。 なお、自己負担限度額は、以下のとおりです。 (1) 旧ただし書所得901万円を超える世帯 252,600円 (医療費が842,000円を超えた場合は、その超えた分の1%を加算) (2) 旧ただし書所得600万円超から901万円以下の世帯 167,400円 (医療費が558,000円を超えた場合は、その超えた分の1%を加算) (3) 旧ただし書所得210万円超から600万円以下の世帯 80,100円 (医療費が267,000円を超えた場合は、その超えた分の1%を加算) (4) 旧ただし書所得210万円以下の世帯 57,600円 (5) 住民税非課税世帯 35,400円			

5 活動指標	指標名	支給件数(事業年報)	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 25 年度	件 317.00	件	個別計画による目標値はありません。
			平成 26 年度	件 450.00	件	
			平成 27 年度	件 347.00	件	
			平成 28 年度	件 230.00	件	
	指標の説明(指標式)					
6 直接事業費計	前年度決算額	46,556,855 円	決 算 額	23,253,360 円		

項 目		平成 27 年度	平成 28 年度	対前年比	平成 29 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	46,556,855	23,253,360	49.9 %	19,800,000
	一般財源②	0	0	0 %	3,402,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	46,556,855	23,253,360	49.9 %	16,398,000
	概 算 人 件 費 ⑤	1,846,887	1,408,245	76.2 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	48,403,742	24,661,605	50.9 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	1,846,887	1,408,245	76.2 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	5,322	6,123	115 %		

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	一般被保険者高額介護合算療養費事業				コード	03	02	02	03	01
2 担当部課	健康部				保険医療課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち		中項目	4	社会保障制度を適切に運用する			
	小項目	1	(1) 国民健康保険制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	保険診療を受けた国民健康保険一般被保険者
2 働きかける相手(対象)	一般被保険者、医療機関及び国民健康保険団体連合会
3 どのような状態にしたいのか(意図)	国民健康保険法第57条の3の規定に基づく高額介護合算療養費を適正に執行し、被保険者の経済的負担を軽減します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	一般被保険者高額介護合算療養費事業 医療費の一部負担金(自己負担額)が高額になった世帯に介護保険の受給者がいる場合に、前年8月から当該年の7月までの1年間における国民健康保険と介護保険の自己負担限度額を適用後に合算して自己負担限度額を超えた額を高額療養費として支給しました。 なお、自己負担限度額は、以下のとおりです。 (1) 70歳未満の人の世帯(平成28年7月以前) ア 旧ただし書所得901万円を超える世帯 2,120,000円 イ 旧ただし書所得600万円超から901万円以下の世帯 1,410,000円 ウ 旧ただし書所得210万円超から600万円以下の世帯 670,000円 エ 旧ただし書所得210万円以下の世帯 600,000円 オ 住民税非課税の世帯 340,000円 (2) 70歳以上の人の世帯 ア 現役並所得者 670,000円(課税所得145万円以上など) イ 一般 560,000円 ウ 低所得者Ⅱ 310,000円(住民税非課税世帯) エ 低所得者Ⅰ 190,000円(世帯全員が課税対象となる各種所得の金額がない等の人)			
-------------------------	---	--	--	--

5 活動指標	指標名	支給件数(事業年報)	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
			平成 25 年度	件 5.00	件 個別計画による目標値はありません。
	指標の説明(指標式)		平成 26 年度	件 2.00	件
			平成 27 年度	件 6.00	件
			平成 28 年度	件 6.00	件
6 直接事業費計	前年度決算額	65,936 円	決 算 額	135,120 円	

	項 目	平成 27 年度	平成 28 年度	対前年比	平成 29 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	65,936	135,120	204.9 %	100,000
	一般財源②	65,936	135,120	204.9 %	100,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	80,299	78,236	97.4 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	146,235	213,356	145.9 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	146,235	213,356	145.9 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	24,373	35,559	145.9 %	

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	退職被保険者高額介護合算療養費事業				コード	03	02	02	04	01
2 担当部課	健康部				保険医療課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち		中項目	4	社会保障制度を適切に運用する			
	小項目	1	(1) 国民健康保険制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	保険診療を受けた国民健康保険退職被保険者等
2 働きかける相手(対象)	退職被保険者等、医療機関及び国民健康保険団体連合会
3 どのような状態にしたいのか(意図)	国民健康保険法第57条の3の規定に基づく高額介護合算療養費を適正に執行し、被保険者の経済的負担を軽減します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	退職被保険者高額介護合算療養費事業 医療費の一部負担金(自己負担額)が高額になった世帯に介護保険の受給者がいる場合に、前年8月から当該年の7月までの1年間における国民健康保険と介護保険の自己負担限度額を適用後に、合算して自己負担限度額を超えた額を高額療養費として支給しました。 なお、自己負担限度額は、以下のとおりです。			
	(1) 旧ただし書所得901万円を超える世帯	2,120,000円	(2) 旧ただし書所得600万円超から901万円以下の世帯	1,410,000円
	(3) 旧ただし書所得210万円超から600万円以下の世帯	670,000円	(4) 旧ただし書所得210万円以下の世帯	600,000円
	(5) 住民税非課税の世帯	340,000円		

5 活動指標	指標名	支給件数(事業年報)	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
			平成25年度	件 0.00	個別計画による目標値はありません。
			平成26年度	件 1.00	
			平成27年度	件 1.00	
			平成28年度	件 0.00	
	指標の説明(指標式)				
6 直接事業費計	前年度決算額	22,800円	決算額	0円	

	項 目	平成 27 年度	平成 28 年度	対前年比	平成 29 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	22,800	0	0 %	25,000
	一般財源②	22,800	0	0 %	25,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	80,299	0	0 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	103,099	0	0 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	103,099	0	0 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	103,099	0	0 %	

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	一般被保険者移送費事業					コード	03	02	03	01	01	
2 担当部課	健康部				保険医療課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち			中項目	4	社会保障制度を適切に運用する				
	小項目	1	(1) 国民健康保険制度の適正な運用									

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	保険診療による移送を必要とした国民健康保険一般被保険者
2 働きかける相手(対象)	国民健康保険一般被保険者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	国民健康保険法第54条の4の規定に基づく移送費を適正に執行し、被保険者の経済的負担を軽減します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	一般被保険者移送費事業 必要と認められる重病人の入院や転院などの移送費を支給しました。				

5 活動指標	指標名	支給件数(事業年報)	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 25 年度	件 0.00	件	個別計画による目標値 はありません。
			平成 26 年度	件 0.00	件	
			平成 27 年度	件 0.00	件	
			平成 28 年度	件 3.00	件	
6 直接事業費計	前年度決算額	0 円	決 算 額	29,400 円		

	項 目	平成 27 年度	平成 28 年度	対前年比	平成 29 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	0	29,400	0 %	50,000
	一般財源②	0	29,400	0 %	50,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	0	78,236	0 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	0	107,636	0 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	0	107,636	0 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	35,879	0 %		

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	退職被保険者等移送費事業					コード	03	02	03	02	01	
2 担当部課	健康部				保険医療課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち			中項目	4	社会保障制度を適切に運用する				
	小項目	1	(1) 国民健康保険制度の適正な運用									

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	保険診療による移送を必要とした国民健康保険退職被保険者等
2 働きかける相手(対象)	国民健康保険退職被保険者等
3 どのような状態にしたいのか(意図)	国民健康保険法第54条の4の規定に基づく移送費を適正に執行し、被保険者の経済的負担を軽減します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	退職被保険者等移送費事業 必要と認められる重病人の入院や転院などの移送費を支給します。(当該年度については、支出はありませんでした。)			

5 活動指標	指標名	支給件数(事業年報)	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 25 年度	件 0.00	件	個別計画による目標値はありません。
			平成 26 年度	件 0.00	件	
			平成 27 年度	件 0.00	件	
			平成 28 年度	件 0.00	件	
6 直接事業費計	前年度決算額	0 円	決 算 額	0 円		

	項 目	平成 27 年度	平成 28 年度	対前年比	平成 29 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	0	0	0 %	25,000
	一般財源②	0	0	0 %	25,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	0	0	0 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	0	0	0 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	0	0	0 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	0	0 %	

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	出産育児一時金事業					コード	03	02	04	01	01	
2 担当部課	健康部				保険医療課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち			中項目	4	社会保障制度を適切に運用する				
	小項目	1	(1) 国民健康保険制度の適正な運用									

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	出産をした国民健康保険被保険者
2 働きかける相手(対象)	国民健康保険被保険者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	国民健康保険法第58条の規定に基づき適正に執行することにより、国民健康保険被保険者の出産費用を軽減し、安心して出産できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	出産育児一時金事業 被保険者が出産したときに、一時金として404,000円を支給しました。(産科医療補償制度の対象となる分娩については規則において16,000円を加算します。) なお、妊娠12週(85日)以降であれば、死産・流産でも支給します。				
	評価対象年度にどのようなことを実施したのか				

5 活動指標	指標名	支給件数(事業年報)	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
				平成 25 年度	件 46.00	件
	指標の説明(指標式)		平成 26 年度	件 44.00	件	
			平成 27 年度	件 31.00	件	
			平成 28 年度	件 40.00	件	
6 直接事業費計		前年度決算額	12,994,090 円	決 算 額	16,808,190 円	

	項 目	平成 27 年度	平成 28 年度	対前年比	平成 29 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	12,994,090	16,808,190	129.4 %	21,011,000
	一般財源②	12,994,090	16,808,190	129.4 %	21,011,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	1,365,090	1,408,245	103.2 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	14,359,180	18,216,435	126.9 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	14,359,180	18,216,435	126.9 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	463,199	455,411	98.3 %	

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	葬祭費事業					コード	03	02	05	01	01
2 担当部課	健康部			保険医療課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する					
	小項目	1	(1) 国民健康保険制度の適正な運用								

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	葬祭を行った国民健康保険被保険者
2 働きかける相手(対象)	国民健康保険被保険者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	国民健康保険法第58条の規定に基づき適正に執行することにより、国民健康保険被保険者が死亡したときの葬祭費に係る経済的負担を軽減します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	葬祭費事業 被保険者が死亡したときに、その者の葬祭を行う者に対して、葬祭費50,000円を支給しました。				

5 活動指標	指標名	支給件数(事業年報)	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 25 年度	件 52.00	件	個別計画による目標値 はありません。
			平成 26 年度	件 57.00	件	
			平成 27 年度	件 48.00	件	
			平成 28 年度	件 41.00	件	
6 直接事業費計	前年度決算額	2,400,000 円	決 算 額	2,050,000 円		

項 目		平成 27 年度	平成 28 年度	対前年比	平成 29 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	2,400,000	2,050,000	85.4 %	3,000,000
	一般財源②	2,400,000	2,050,000	85.4 %	3,000,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	1,284,791	1,251,773	97.4 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	3,684,791	3,301,773	89.6 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	3,684,791	3,301,773	89.6 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	76,767	80,531	104.9 %		

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	後期高齢者支援金事業					コード	03	03	01	01	01	
2 担当部課	健康部				保険医療課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち			中項目	4	社会保障制度を適切に運用する				
	小項目	1	(1) 国民健康保険制度の適正な運用									

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	後期高齢者保険被保険者
2 働きかける相手(対象)	社会保険診療報酬支払基金
3 どのような状態にしたいのか(意図)	高齢者の医療の確保に関する法律第118条の規定に基づく後期高齢者支援金及び同附則第7条第2項に基づく病床転換支援金を適正に執行します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	後期高齢者支援金事業 高齢者医療制度運営のため、法の規定に従い本町が負担すべき後期高齢者支援金及び病床転換支援金を社会保険診療報酬支払基金に納付しました。 (基本的な納付額の考え方 被保険者一人当たりの負担額×被保険者数)				
	(この欄は、評価対象年度にどのようなことを実施したのかを記載してください)				

5 活動指標	指標名	後期高齢者支援金及び病床転換支援金	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 25 年度	円 513,060,456.00	円	個別計画による目標値はありません。
			平成 26 年度	円 515,589,091.00	円	
			平成 27 年度	円 522,417,994.00	円	
			平成 28 年度	円 502,645,135.00	円	
6 直接事業費計	前年度決算額	522,417,994 円	決 算 額	502,645,135 円		

	項 目	平成 27 年度	平成 28 年度	対前年比	平成 29 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	522,417,994	502,645,135	96.2 %	475,863,000
	一般財源②	252,680,172	270,272,621	107 %	256,611,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	269,737,822	232,372,514	86.1 %	219,252,000
	概 算 人 件 費 ⑤	481,797	469,415	97.4 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	522,899,791	503,114,550	96.2 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	253,161,969	270,742,036	106.9 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1	1	100 %	

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	後期高齢者関係事務費拠出金事業				コード	03	03	01	02	01
2 担当部課	健康部				保険医療課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち		中項目	4 社会保障制度を適切に運用する				
	小項目	1	(1) 国民健康保険制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	後期高齢者保険被保険者
2 働きかける相手(対象)	社会保険診療報酬支払基金
3 どのような状態にしたいのか(意図)	高齢者の医療の確保に関する法律第118条の規定に基づく後期高齢者関係事務費拠出金及び同附則第7条第2項に基づく病床転換助成関係事務費拠出金を適正に執行します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	後期高齢者関係事務費拠出金事業 高齢者医療制度運営のため、法の規定に従い本町が負担すべき後期高齢者関係事務費拠出金及び病床転換助成関係事務費拠出金を社会保険診療報酬支払基金に納付しました。 (基本的な納付額の考え方 被保険者一人当たりの納付額×被保険者数)				
	(この欄は、評価対象年度にどのようなことを実施したのかを記載してください)				

5 活動指標	指標名	後期高齢者関係事務費拠出金及び病床転換助成関係事務費拠出金	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 25 年度	円 40,685.00	円	個別計画による目標値はありません。
			平成 26 年度	円 35,801.00	円	
			平成 27 年度	円 33,831.00	円	
			平成 28 年度	円 35,095.00	円	
6 直接事業費計	前年度決算額	33,831 円	決 算 額	35,095 円		

	項 目	平成 27 年度	平成 28 年度	対前年比	平成 29 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	33,831	35,095	103.7 %	56,000
	一般財源②	33,831	35,095	103.7 %	56,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	80,299	78,236	97.4 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	114,130	113,331	99.3 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	114,130	113,331	99.3 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	3	3	94.1 %	

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	前期高齢者納付金事業					コード	03	04	01	01	01
2 担当部課	健康部			保険医療課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する					
	小項目	1	(1) 国民健康保険制度の適正な運用								

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	前期高齢者保険被保険者
2 働きかける相手(対象)	社会保険診療報酬支払基金
3 どのような状態にしたいのか(意図)	高齢者の医療の確保に関する法律第36条の規定に基づく前期高齢者納付金を適正に執行します。

4	前期高齢者納付金事業 高齢者医療制度運営のため、法の規定に従い本町が負担すべき前期高齢者納付金を社会保険診療報酬支払基金に納付しました。 (基本的な納付額の考え方 被保険者一人当たりの納付額×被保険者数)
	評価対象年度にどのようなことを実施したのか

5	指標名	前期高齢者納付金	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 25 年度	円 495,298.00	円	個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)		平成 26 年度	円 372,485.00	円	
			平成 27 年度	円 333,265.00	円	
			平成 28 年度	円 337,473.00	円	
6 直接事業費計	前年度決算額	333,265 円	決 算 額	337,473 円		

	項 目	平成 27 年度	平成 28 年度	対前年比	平成 29 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	333,265	337,473	101.3 %	685,000
	一般財源②	333,265	337,473	101.3 %	685,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	80,299	78,236	97.4 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	413,564	415,709	100.5 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	413,564	415,709	100.5 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1	1	100 %		

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	前期高齢者関係事務費拠出金事業					コード	03	04	01	02	01
2 担当部課	健康部			保険医療課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する					
	小項目	1	(1) 国民健康保険制度の適正な運用								

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	前期高齢者保険被保険者
2 働きかける相手(対象)	社会保険診療報酬支払基金
3 どのような状態にしたいのか(意図)	高齢者の医療の確保に関する法律第36条の規定に基づく前期高齢者関係事務費拠出金を適正に執行します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	前期高齢者関係事務費拠出金事業 高齢者医療制度運営のため、法の規定に従い本町が負担すべき前期高齢者関係事務費拠出金を社会保険診療報酬支払基金に納付しました。 (基本的な納付額の考え方 被保険者一人当たりの納付額×被保険者数)			
	(この欄は、評価対象年度にどのようなことを実施したのかを記載してください)			

5 活動指標	指標名	前期高齢者関係事務費拠出金	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 25 年度	円 40,685.00	円	個別計画による目標値はありません。
			平成 26 年度	円 35,801.00	円	
			平成 27 年度	円 34,797.00	円	
			平成 28 年度	円 34,055.00	円	
6 直接事業費計	前年度決算額	34,797 円	決 算 額	34,055 円		

	項 目	平成 27 年度	平成 28 年度	対前年比	平成 29 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	34,797	34,055	97.9 %	37,000
	一般財源②	34,797	34,055	97.9 %	37,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	80,299	78,236	97.4 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	115,096	112,291	97.6 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	115,096	112,291	97.6 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	3	3	100 %	

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	老人保健医療費拠出金事業					コード	03	05	01	01	01	
2 担当部課	健康部				保険医療課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち			中項目	4	社会保障制度を適切に運用する				
	小項目	1	(1) 国民健康保険制度の適正な運用									

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	国民健康保険被保険者(老人保健対象者)
2 働きかける相手(対象)	社会保険診療報酬支払基金
3 どのような状態にしたいのか(意図)	高齢者の医療の確保に関する法律施行規則附則第4条関係等の規定に基づく老人保健拠出金を適正に執行します。

4	老人保健医療費拠出金事業 高齢者医療制度運営のため、法の規定に従い本町が負担すべき老人保健拠出金を社会保険診療報酬支払基金に納付するもので、平成20年度末までの75歳以上被保険者に対する医療費分について、請求遅れ等による拠出が発生します。(当該年度については、支出はありませんでした。)
	評価対象年度にどのようなことを実施したのか

5	指標名	老人保健医療費拠出金額	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 25 年度	円 0.00	円	個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)	平成 26 年度	円 0.00	円		
		平成 27 年度	円 0.00	円		
		平成 28 年度	円 0.00	円		
6 直接事業費計	前年度決算額	0 円	決 算 額	0 円		

	項 目	平成 27 年度	平成 28 年度	対前年比	平成 29 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	0	0	0 %	1,000
	一般財源②	0	0	0 %	0
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	1,000
	概 算 人 件 費 ⑤	0	0	0 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	0	0	0 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	0	0	0 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	0	0 %		

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	老人保健事務費拠出金事業				コード	03	05	01	02	01
2 担当部課	健康部			保険医療課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する				
	小項目	1	(1) 国民健康保険制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	国民健康保険被保険者 (老人保健対象者)
2 働きかける相手(対象)	社会保険診療報酬支払基金
3 どのような状態にしたいのか(意図)	高齢者の医療の確保に関する法律施行規則附則第4条関係等の規定に基づく老人保健事務費拠出金を適正に執行します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	老人保健事務費拠出金事業 高齢者医療制度運営のため、法の規定に従い本町が負担すべき事務費拠出金を社会保険診療報酬支払基金に納付しました。(法律により事業費が継続して拠出されます。) (基本的な納付額の考え方 被保険者一人当たりの納付額×被保険者数)			
	(この欄は、評価対象年度にどのようなことを実施したのかを記入してください)			

5 活動指標	指標名	老人保健事務費拠出金額	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 25 年度	円 17,455.00	円	個別計画による目標値はありません。
			平成 26 年度	円 16,291.00	円	
			平成 27 年度	円 16,291.00	円	
			平成 28 年度	円 12,800.00	円	
6 直接事業費計	前年度決算額	16,291 円	決 算 額	12,800 円		

	項 目	平成 27 年度	平成 28 年度	対前年比	平成 29 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	16,291	12,800	78.6 %	25,000
	一般財源②	16,291	12,800	78.6 %	25,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	80,299	78,236	97.4 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	96,590	91,036	94.2 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	96,590	91,036	94.2 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	6	7	120.3 %	

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	介護納付金事業					コード	03	06	01	01	01	
2 担当部課	健康部				保険医療課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち			中項目	4	社会保障制度を適切に運用する				
	小項目	1	(1) 国民健康保険制度の適正な運用									

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	介護保険被保険者
2 働きかける相手(対象)	社会保険診療報酬支払基金
3 どのような状態にしたいのか(意図)	介護保険法第150条の規定に基づく介護納付金を適正に執行します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	介護納付金事業 国民健康保険被保険者のうち介護第2号被保険者(40歳から64歳までの人)に係る介護納付金を社会保険診療報酬支払基金に納付しました。 (基本的な納付額の考え方 被保険者一人当たりの納付額×被保険者数)				
	(この欄は、評価対象年度にどのようなことを実施したのかを記入してください)				

5 活動指標	指標名	介護納付金	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 25 年度	円 201,880,681.00	円	個別計画による目標値はありません。
			平成 26 年度	円 199,645,025.00	円	
			平成 27 年度	円 182,724,287.00	円	
			平成 28 年度	円 171,916,983.00	円	
6 直接事業費計	前年度決算額	182,724,287 円	決 算 額	171,916,983 円		

	項 目	平成 27 年度	平成 28 年度	対前年比	平成 29 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	182,724,287	171,916,983	94.1 %	155,876,000
	一般財源②	94,145,329	98,239,641	104.3 %	85,191,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	88,578,958	73,677,342	83.2 %	70,685,000
	概 算 人 件 費 ⑤	481,797	469,415	97.4 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	183,206,084	172,386,398	94.1 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	94,627,126	98,709,056	104.3 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1	1	120 %		

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	高額医療費共同事業医療費拠出金事業				コード	03	07	01	01	01
2 担当部課	健康部				保険医療課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち		中項目	4	社会保障制度を適切に運用する			
	小項目	1	(1) 国民健康保険制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	国民健康保険被保険者、保険者
2 働きかける相手(対象)	国民健康保険団体連合会
3 どのような状態にしたいのか(意図)	国民健康保険法第81条2の規定に基づく高額医療費共同事業医療費拠出金を適正に執行します。

4	<p>高額医療費共同事業医療費拠出金事業</p> <p>高額な医療費の発生による保険者の財政運営の不安定を緩和するため、国、愛知県、県内市町村が一定の割合で拠出金を出し合い医療費を共同負担する事業であり、運営主体である国民健康保険団体連合会に拠出金を納付しました。なお、レセプト(診療報酬明細書)1件当たり80万円を超える医療費を対象として、交付金が交付されます。</p>
	<p>評価対象年度にどのようなことを実施したのか</p>

5	指標名	高額医療費共同事業医療費拠出金額	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
			平成 25 年度	円 80,958,471.00	円 個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)	平成 26 年度	円 96,522,264.00	円	
		平成 27 年度	円 101,391,309.00	円	
		平成 28 年度	円 90,561,071.00	円	
6 直接事業費計	前年度決算額	101,391,309 円	決算額	90,561,071 円	

	項 目	平成 27 年度	平成 28 年度	対前年比	平成 29 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	101,391,309	90,561,071	89.3 %	108,437,000
	一般財源②	2,545,889	0	0 %	1,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	98,845,420	90,561,071	91.6 %	108,436,000
	概 算 人 件 費 ⑤	642,396	625,886	97.4 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	102,033,705	91,186,957	89.4 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	3,188,285	625,886	19.6 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	0	0 %	

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	高額医療費共同事業事務費拠出金事業				コード	03	07	01	02	01
2 担当部課	健康部				保険医療課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち		中項目	4	社会保障制度を適切に運用する			
	小項目	1	(1) 国民健康保険制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	国民健康保険被保険者、保険者
2 働きかける相手(対象)	国民健康保険団体連合会
3 どのような状態にしたいのか(意図)	国民健康保険法第81条の2の規定に基づく高額医療費共同事業事務費拠出金を適正に執行します。

4	高額医療費共同事業事務費拠出金事業 高額医療費共同事業に関する事務の処理に要する費用であり、市町村は運営主体である国民健康保険団体連合会に拠出金を納付します。なお、当該拠出金は、国からの交付金を勘案して当該連合会から市町村に請求されるものであり、平成28年度については請求がありませんでした。
	評価対象年度にどのようなことを実施したのか

5	活動指標	指標名	高額医療費共同事業事務費拠出金額	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
				平成 25 年度	円 0.00	円	個別計画による目標値はありません。
平成 26 年度	円 0.00	円					
平成 27 年度	円 0.00	円					
平成 28 年度	円 0.00	円					
6	直接事業費計	前年度決算額	0 円	決 算 額	0 円		

	項 目	平成 27 年度	平成 28 年度	対前年比	平成 29 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	0	0	0 %	1,000
	一般財源②	0	0	0 %	1,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	0	0	0 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	0	0	0 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	0	0	0 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	0	0 %		

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	その他共同事業費拠出金事業				コード	03	07	01	03	01
2 担当部課	健康部			保険医療課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する				
	小項目	1	(1) 国民健康保険制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	国民健康保険被保険者
2 働きかける相手(対象)	国民健康保険団体連合会
3 どのような状態にしたいのか(意図)	国民健康保険第三者行為求償事務を適正に遂行します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	その他共同事業費拠出金事業 第三者行為（主に交通事故による傷病で、国民健康保険による保険給付を受けた場合）の求償事務を国民健康保険団体連合会に委託しているため、その取扱手数料を支払いました。（第三者行為損害賠償額×3%×消費税）			
	国民健康保険第三者行為求償事務を適正に遂行します。			

5 活動指標	指標名	第三者行為求償事務件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 25 年度	件 10.00	件 個別計画による目標値はありません。	
	指標の説明 (指標式)			平成 26 年度	件 8.00	件
				平成 27 年度	件 11.00	件
				平成 28 年度	件 9.00	件
6 直接事業費計	前年度決算額	49,649 円	決 算 額	263,919 円		

	項 目	平成 27 年度	平成 28 年度	対前年比	平成 29 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	49,649	263,919	531.6 %	130,000
	一般財源②	49,649	263,919	531.6 %	130,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	80,299	78,236	97.4 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	129,948	342,155	263.3 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	129,948	342,155	263.3 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	11,814	38,017	321.8 %		

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	保険財政共同安定化事業拠出金事業				コード	03	07	01	04	01
2 担当部課	健康部			保険医療課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する				
	小項目	1	(1) 国民健康保険制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	国民健康保険被保険者、保険者
2 働きかける相手(対象)	国民健康保険団体連合会
3 どのような状態にしたいのか(意図)	国民健康保険法第81条の2の規定に基づく保険財政共同安定化事業拠出金を適正に執行します。

4	<p>保険財政共同安定化事業拠出金事業</p> <p>高額な医療費の発生による保険者の財政運営の不安定を緩和するため、県内市町村が拠出金を出し合い医療費を共同負担する事業であり、運営主体である国民健康保険団体連合会に拠出金を納付しました。なお、レセプト(診療報酬明細書) 1件当たり1円以上80万円以下の医療費を対象として、交付金が交付されます。</p>
	<p>評価対象年度にどのようなことを実施したのか</p>

5	指標名	保険財政共同安定化事業拠出金額	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
			平成 25 年度	円 247,591,491.00	円 個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)	平成 26 年度	円 266,151,264.00	円	
		平成 27 年度	円 790,760,586.00	円	
		平成 28 年度	円 763,351,686.00	円	
6 直接事業費計	前年度決算額	790,760,586 円	決 算 額	763,351,686 円	

	項 目	平成 27 年度	平成 28 年度	対前年比	平成 29 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	790,760,586	763,351,686	96.5 %	840,214,000
	一般財源②	7,770,757	7,458,983	96 %	1,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	782,989,829	755,892,703	96.5 %	840,213,000
	概 算 人 件 費 ⑤	401,497	391,180	97.4 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	791,162,083	763,742,866	96.5 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	8,172,254	7,850,163	96.1 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	0	0 %	

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	保険財政共同安定化事業事務費拠出金事業				コード	03	07	01	05	01
2 担当部課	健康部			保険医療課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する				
	小項目	1	(1) 国民健康保険制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	国民健康保険被保険者、保険者
2 働きかける相手(対象)	国民健康保険団体連合会
3 どのような状態にしたいのか(意図)	国民健康保険法第81条の2の規定に基づく保険財政共同安定化事業事務費拠出金を適正に執行します。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか 保険財政共同安定化事業事務費拠出金事業 保険財政共同安定化事業に関する事務の処理に要する費用であり、市町村は運営主体である国民健康保険団体連合会に拠出金を納付します。なお、当該拠出金は、国からの交付金を勘案して当該連合会から市町村に請求されるものであり、平成28年度については請求がありませんでした。
---	--

5	指標名	保険財政共同事業事務費拠出金額	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
			平成 25 年度	円 0.00	円 個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)	平成 26 年度	円 0.00	円	
		平成 27 年度	円 0.00	円	
		平成 28 年度	円 0.00	円	
6 直接事業費計	前年度決算額	0 円	決算額	0 円	

項 目		平成 27 年度	平成 28 年度	対前年比	平成 29 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	0	0	0 %	1,000
	一般財源②	0	0	0 %	1,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	0	0	0 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	0	0	0 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	0	0	0 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	0	0 %		

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	一般被保険者保険税還付金事業					コード	03	10	01	01	01
2 担当部課	健康部			保険医療課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する					
	小項目	1	(1) 国民健康保険制度の適正な運用								

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	過誤納還付金が発生する国民健康保険一般被保険者
2 働きかける相手(対象)	過誤納還付金が発生する国民健康保険一般被保険者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	国民健康保険税過誤納還付金を適正に執行します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	一般被保険者保険税還付金事業 一般被保険者に過年度遡及喪失による保険税過誤納金を還付しました。			
	(この欄は、評価対象年度にどのようなことを実施したのかを記載してください。また、実施したことの概要、実施の状況、実施の成果等を記載してください。)			

5 活動指標	指標名	過誤納還付件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 25 年度	件 103.00	件	個別計画による目標値 はありません。
			平成 26 年度	件 132.00	件	
			平成 27 年度	件 123.00	件	
			平成 28 年度	件 133.00	件	
6 直接事業費計	前年度決算額	2,528,100 円	決 算 額	2,880,400 円		

	項 目	平成 27 年度	平成 28 年度	対前年比	平成 29 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	2,528,100	2,880,400	113.9 %	3,700,000
	一般財源②	2,528,100	2,880,400	113.9 %	3,700,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	883,294	938,830	106.3 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	3,411,394	3,819,230	112 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	3,411,394	3,819,230	112 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	27,735	28,716	103.5 %		

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	退職被保険者等保険税還付金事業				コード	03	10	01	02	01
2 担当部課	健康部			保険医療課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する				
	小項目	1	(1) 国民健康保険制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	過誤納還付金が発生する国民健康保険退職被保険者等
2 働きかける相手(対象)	過誤納還付金が発生する国民健康保険退職被保険者等
3 どのような状態にしたいのか(意図)	国民健康保険税過誤納還付金を適正に執行します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	退職被保険者等保険税還付金事業 退職被保険者等に過年度遡及喪失による保険税過誤納金を還付します。(当該年度については、支出はありませんでした。)			

5 活動指標	指標名	過誤納還付件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 25 年度	件 2.00	件	個別計画による目標値 はありません。
			平成 26 年度	件 1.00	件	
			平成 27 年度	件 0.00	件	
			平成 28 年度	件 0.00	件	
6 直接事業費計	前年度決算額	0 円	決 算 額	0 円		

	項 目	平成 27 年度	平成 28 年度	対前年比	平成 29 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	0	0	0 %	400,000
	一般財源②	0	0	0 %	400,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	0	0	0 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	0	0	0 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	0	0	0 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	0	0 %		

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	償還金等事業					コード	03	10	01	03	01
2 担当部課	健康部			保険医療課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する					
	小項目	1	(1) 国民健康保険制度の適正な運用								

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	国、社会保険診療報酬支払基金
2 働きかける相手(対象)	国、社会保険診療報酬支払基金
3 どのような状態にしたいのか(意図)	過年度分の精算に基づく負担金及び補助金、交付金等の超過分を適正に返還します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	償還金事業 過年度分の精算により超過分の国県負担金等を返還しました。		
	(1) 平成27年度	国民健康保険療養給付費等負担金返還金	27,330,955円
	(2) 平成27年度	退職者医療療養給付費等交付金返還金	2,075,384円
	(3) 平成27年度	国民健康保険特定健康診査・保健指導国庫負担金返還金	38,000円

5 活動指標	指標名	償還金	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 25 年度	円 58,990,960.00	円	個別計画による目標値はありません。
			平成 26 年度	円 39,074,013.00	円	
	指標の説明 (指標式)		平成 27 年度	円 10,716,468.00	円	
			平成 28 年度	円 29,444,339.00	円	
6 直接事業費計	前年度決算額	10,716,468 円	決 算 額	29,444,339 円		

	項 目	平成 27 年度	平成 28 年度	対前年比	平成 29 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	10,716,468	29,444,339	274.8 %	1,000
	一般財源②	10,716,468	29,444,339	274.8 %	0
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	1,000
	概 算 人 件 費 ⑤	80,299	78,236	97.4 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	10,796,767	29,522,575	273.4 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	10,796,767	29,522,575	273.4 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1	1	100 %		

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	一般被保険者保険税還付加算金事業				コード	03	10	01	04	01
2 担当部課	健康部			保険医療課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する				
	小項目	1	(1) 国民健康保険制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	過誤納還付加算金が発生する国民健康保険一般被保険者
2 働きかける相手(対象)	過誤納還付加算金が発生する国民健康保険一般被保険者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	国民健康保険税過誤納還付加算金を適正に執行します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	一般被保険者保険税還付加算金事業 一般被保険者に過誤納還付加算金を支給しました。			

5 活動指標	指標名	過誤納還付加算金件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 25 年度	件 15.00	件	個別計画による目標値 はありません。
			平成 26 年度	件 90.00	件	
			平成 27 年度	件 9.00	件	
			平成 28 年度	件 13.00	件	
6 直接事業費計	前年度決算額	31,900 円	決 算 額	19,300 円		

	項 目	平成 27 年度	平成 28 年度	対前年比	平成 29 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	31,900	19,300	60.5 %	100,000
	一般財源②	31,900	19,300	60.5 %	100,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	80,299	156,472	194.9 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	112,199	175,772	156.7 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	112,199	175,772	156.7 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	12,467	13,521	108.5 %		

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	退職被保険者等保険税還付加算金事業				コード	03	10	01	05	01
2 担当部課	健康部			保険医療課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する				
	小項目	1	(1) 国民健康保険制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	過誤納還付加算金が発生する国民健康保険退職被保険者等
2 働きかける相手(対象)	過誤納還付加算金が発生する国民健康保険退職被保険者等
3 どのような状態にしたいのか(意図)	国民健康保険税過誤納還付加算金を適正に執行します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	退職被保険者等保険税還付加算金事業 退職被保険者等に過誤納還付加算金を支給します。(当該年度については、支出はありませんでした。)			

5 活動指標	指標名	過誤納還付加算金件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 25 年度	件 2.00	件	個別計画による目標値 はありません。
			平成 26 年度	件 0.00	件	
			平成 27 年度	件 0.00	件	
			平成 28 年度	件 0.00	件	
6 直接事業費計	前年度決算額	0 円	決 算 額	0 円		

	項 目	平成 27 年度	平成 28 年度	対前年比	平成 29 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	0	0	0 %	10,000
	一般財源②	0	0	0 %	10,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	0	0	0 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	0	0	0 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	0	0	0 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	0	0 %		

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	介護保険特別会計繰出金事業				コード	01	03	01	08	03
2 担当部課	福祉部			長寿介護課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する				
	小項目	2	(2) 介護保険制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	介護保険の被保険者
2 働きかける相手(対象)	介護保険特別会計
3 どのような状態にしたいのか(意図)	介護保険特別会計の財源を確保し、介護保険事業を円滑に運営できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	介護保険特別会計繰出金事業 介護給付費及び地域支援事業費に対する12.5%相当分と事務費及び低所得者保険料軽減に対する費用を一般会計から繰り出しました。	
	(1) 介護給付費繰出金 (2) 地域支援事業繰出金 (3) 事務費等繰出金 (4) 低所得者保険料軽減分繰出金 合計	258,544,000円 14,812,000円 34,221,000円 2,685,200円 310,262,200円

5 活動指標	指標名	繰出金額	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 25 年度	円 251,944,000.00	円	個別計画による目標値はありません。
平成 26 年度	円 281,294,898.00	円				
平成 27 年度	円 292,272,000.00	円				
平成 28 年度	円 310,262,200.00	円				
6 直接事業費計	前年度決算額	292,272,000 円	決 算 額	310,262,200 円		

	項 目	平成 27 年度	平成 28 年度	対前年比	平成 29 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	292,272,000	310,262,200	106.2 %	316,616,000
	一般財源②	292,272,000	310,262,200	106.2 %	316,616,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	163,220	157,524	96.5 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	292,435,220	310,419,724	106.1 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	292,435,220	310,419,724	106.1 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1	1	100 %	

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	居宅介護サービス給付費等事業					コード	08	02	01	01	01
2 担当部課	福祉部			長寿介護課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する					
	小項目	2	(2) 介護保険制度の適正な運用								

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	居宅介護サービス利用者及び介護者
2 働きかける相手(対象)	居宅介護サービス利用者、介護者、サービス事業者及び国民健康保険団体連合会
3 どのような状態にしたいのか(意図)	介護保険法に基づく居宅介護サービス給付費を適正に執行します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	居宅介護サービス給付費等事業 要介護者が、訪問通所、短期入所などの居宅介護サービスを利用した場合に、基準額の9割又は8割を介護給付費として国民健康保険団体連合会に支出しました。	
	(1) 訪問介護 2,554件 (2) 訪問入浴介護 141件 (3) 訪問看護 1,394件 (4) 訪問リハビリテーション 81件 (5) 通所介護 1,893件 (6) 通所リハビリテーション 1,538件 (7) 福祉用具貸与 3,715件 (8) 短期入所生活介護 823件 (9) 短期入所療養介護 193件 (10) 居宅療養管理指導 2,258件 (11) 特定施設入居者生活介護 421件 合 計 15,011件	

5 活動指標	指標名	居宅介護サービス支給件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 25 年度	件 13,427.00	件	個別計画による目標値はありません。
			平成 26 年度	件 14,813.00	件	
			平成 27 年度	件 15,226.00	件	
			平成 28 年度	件 15,011.00	件	
6 直接事業費計	前年度決算額	761,182,534 円	決 算 額	728,495,692 円		

	項 目	平成 27 年度	平成 28 年度	対前年比	平成 29 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	761,182,534	728,495,692	95.7 %	733,600,000
	一般財源②	95,147,817	91,060,849	95.7 %	198,072,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	666,034,717	637,434,843	95.7 %	535,528,000
	概 算 人 件 費 ⑤	408,049	393,810	96.5 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	761,590,583	728,889,502	95.7 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	95,555,866	91,454,659	95.7 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	6,276	6,093	97.1 %		

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	地域密着型介護サービス給付費等事業					コード	08	02	01	02	01	
2 担当部課	福祉部				長寿介護課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	1	健康で元気に暮らせるまち			中項目	4	社会保障制度を適切に運用する				
	小項目	2	(2) 介護保険制度の適正な運用									

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	地域密着型介護サービス利用者及びその介護者
2 働きかける相手(対象)	地域密着型介護サービス利用者及びその介護者、サービス事業者及び国民健康保険団体連合会
3 どのような状態にしたいのか(意図)	介護保険法に基づく地域密着型介護サービス給付費を適正に執行します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	地域密着型介護サービス給付費等事業 要介護者が認知症対応型共同生活介護などの地域密着型介護サービスを利用した場合に、基準額の9割又は8割を地域密着型介護サービス費として国民健康保険団体連合会に支出しました。	
	(1) 夜間対応型訪問介護 0件 (2) 地域密着型通所介護 1,155件 (3) 認知症対応型通所介護 274件 (4) 小規模多機能型居宅介護 0件 (5) 認知症対応型共同生活介護 178件 (6) 地域密着型特定施設入居者生活介護 0件 (7) 地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 345件 合計 1,952件	

5 活動指標	指標名	地域密着型介護サービス支給件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 25 年度	件 305.00	件	個別計画による目標値はありません。
			平成 26 年度	件 692.00	件	
			平成 27 年度	件 838.00	件	
			平成 28 年度	件 1,952.00	件	
6 直接事業費計	前年度決算額	152,322,462 円	決 算 額	230,585,098 円		

	項 目	平成 27 年度	平成 28 年度	対前年比	平成 29 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	152,322,462	230,585,098	151.4 %	298,400,000
	一般財源②	19,040,308	28,823,137	151.4 %	80,570,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	133,282,154	201,761,961	151.4 %	217,830,000
	概 算 人 件 費 ⑤	408,049	393,810	96.5 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	152,730,511	230,978,908	151.2 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	19,448,357	29,216,947	150.2 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	23,208	14,968	64.5 %		

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	施設介護サービス給付費等事業					コード	08	02	01	03	01
2 担当部課	福祉部			長寿介護課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	1	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する					
	小項目	2	(2) 介護保険制度の適正な運用								

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	施設介護サービスを必要とする要介護者
2 働きかける相手(対象)	要介護認定を受けた人及び国民健康保険団体連合会
3 どのような状態にしたいのか(意図)	介護保険法に基づく施設介護サービス給付費を適正に執行します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	施設介護サービス給付費等事業	
	在宅での生活が困難な要介護者が介護保険施設（介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護療養型医療施設）に入所し、それぞれの機能に応じた介護サービスを受けた場合に、種類ごとに定められた基準額の9割又は8割を施設介護サービス給付費として国民健康保険団体連合会に支出しました。 (1) 介護老人福祉施設 1,460件 (2) 介護老人保健施設 1,218件 (3) 介護療養型医療施設 32件 合計 2,710件	

5 活動指標	指標名	施設介護サービス支給件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明 (指標式)		平成 25 年度	件 2,395.00	個別計画による目標値はありません。
			平成 26 年度	件 2,434.00	
			平成 27 年度	件 2,585.00	
			平成 28 年度	件 2,710.00	
6 直接事業費計	前年度決算額	640,952,731 円	決算額	664,550,576 円	

項 目		平成 27 年度	平成 28 年度	対前年比	平成 29 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	640,952,731	664,550,576	103.7 %	691,900,000
	一般財源②	80,119,092	83,068,822	103.7 %	186,814,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	560,833,639	581,481,754	103.7 %	505,086,000
	概 算 人 件 費 ⑤	408,049	393,810	96.5 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	641,360,780	664,944,386	103.7 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	80,527,141	83,462,632	103.6 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	31,152	30,798	98.9 %		

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	居宅介護福祉用具購入費事業				コード	08	02	01	04	01
2 担当部課	福祉部			長寿介護課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	1	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する				
	小項目	2	(2) 介護保険制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	在宅で生活している要介護者
2 働きかける相手(対象)	要介護者及びその家族、介護支援専門員、サービス事業者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	介護保険法に基づく居宅介護福祉用具購入費を適正に執行します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	居宅介護福祉用具購入費事業 要介護者が腰掛便座や入浴補助具などの福祉用具を購入した場合に、購入費の支給基準限度額の9割又は8割を償還払いで支給しました。 また、利用者の経済的負担を軽減するために、購入費の支給基準限度額の9割又は8割を町から直接事業所に支払う受領委任払いを実施しました。	
	(1) 腰掛便座 32件 (2) 特殊尿器 0件 (3) 入浴補助用具 53件 (4) 簡易浴槽 0件 (5) 移動用リフト 1件 合計 86件	

5 活動指標	指標名	居宅介護福祉用具購入費の支給件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
				平成 25 年度	件 113.00	件
	指標の説明 (指標式)		平成 26 年度	件 131.00	件	
			平成 27 年度	件 85.00	件	
			平成 28 年度	件 86.00	件	
6 直接事業費計		前年度決算額	2,406,430 円	決 算 額	2,357,006 円	

	項 目	平成 27 年度	平成 28 年度	対前年比	平成 29 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	2,406,430	2,357,006	97.9 %	4,276,000
	一般財源②	300,804	294,626	97.9 %	1,154,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	2,105,626	2,062,380	97.9 %	3,122,000
	概 算 人 件 費 ⑤	326,439	708,857	217.1 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	2,732,869	3,065,863	112.2 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	627,243	1,003,483	160 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	7,379	11,668	158.1 %		

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	居宅介護住宅改修費事業				コード	08	02	01	05	01
2 担当部課	福祉部			長寿介護課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	1	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する				
	小項目	2	(2) 介護保険制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	在宅で生活している要介護者
2 働きかける相手(対象)	要介護者及びその家族、介護支援専門員、サービス事業者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	介護保険法に基づく居宅介護住宅改修費を適正に執行します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	居宅介護住宅改修費事業 要介護者が安全で暮らしやすい住宅にするため、段差の解消や手すりを設置した場合に、住宅改修費の支給限度基準額の9割又は8割を償還払いで支給しました。 また、利用者の経済的負担を軽減するために、改修費の支給基準限度額の9割又は8割を町から直接事業所に支払う受領委任払いを実施しました。	
	(1) 手すりの取付け 69件 (2) 床材の変更 5件 (3) 床段差の解消 20件 (4) 扉の取替え 12件 (5) 便器の取替え 2件 (6) その他附帯工事 0件 合計 108件	

5 活動指標	指標名	居宅介護住宅改修費の支給件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 25 年度	件 113.00	件	個別計画による目標値はありません。
			平成 26 年度	件 127.00	件	
			平成 27 年度	件 106.00	件	
			平成 28 年度	件 108.00	件	
6 直接事業費計	前年度決算額	7,481,600 円	決 算 額	8,770,995 円		

項 目		平成 27 年度	平成 28 年度	対前年比	平成 29 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	7,481,600	8,770,995	117.2 %	10,558,000
	一般財源②	935,200	1,096,374	117.2 %	2,850,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	6,546,400	7,674,621	117.2 %	7,708,000
	概 算 人 件 費 ⑤	408,049	708,857	173.7 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	7,889,649	9,479,852	120.2 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	1,343,249	1,805,231	134.4 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	12,672	16,715	131.9 %		

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	居宅介護サービス計画給付費等事業					コード	08	02	01	06	01	
2 担当部課	福祉部				長寿介護課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	1	健康で元気に暮らせるまち			中項目	4	社会保障制度を適切に運用する				
	小項目	2	(2) 介護保険制度の適正な運用									

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	在宅で生活している要介護者
2 働きかける相手(対象)	要介護者及びその家族、介護支援専門員、サービス事業者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	要介護者が安心かつ適切に介護サービスを利用できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	居宅介護サービス計画給付費等事業 要介護者が、介護支援専門員に依頼し心身の状況や希望にあった介護サービスを受けるために利用する居宅介護サービスの種類や内容を定めたサービス計画を作成した場合に、費用の全額を居宅介護サービス計画給付費として支給しました。 支給件数 6,152件				
	評価対象年度にどのようなことを実施したのか				

5 活動指標	指標名	居宅介護サービス計画給付費の支給件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
		指標の説明(指標式)		平成 25 年度	件 5,445.00	件
			平成 26 年度	件 5,886.00	件	
			平成 27 年度	件 6,130.00	件	
			平成 28 年度	件 6,152.00	件	
6 直接事業費計	前年度決算額	80,441,902 円	決 算 額	80,786,555 円		

	項 目	平成 27 年度	平成 28 年度	対前年比	平成 29 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	80,441,902	80,786,555	100.4 %	89,820,000
	一般財源②	10,055,238	10,098,319	100.4 %	24,250,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	70,386,664	70,688,236	100.4 %	65,570,000
	概 算 人 件 費 ⑤	408,049	393,810	96.5 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	80,849,951	81,180,365	100.4 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	10,463,287	10,492,129	100.3 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,707	1,706	99.9 %		

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	介護予防サービス給付費等事業				コード	08	02	02	01	01
2 担当部課	福祉部			長寿介護課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	1	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する				
	小項目	2	(2) 介護保険制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	在宅で生活している要支援者
2 働きかける相手(対象)	要支援者及びその家族、介護支援専門員、サービス事業者及び国民健康保険団体連合会
3 どのような状態にしたいのか(意図)	介護保険法に基づく介護予防サービス給付費を適正に執行します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	介護予防サービス給付費事業 要支援者が、訪問通所、短期入所などの介護予防サービスを利用した場合に、基準額の9割又は8割を予防給付費として国民健康保険団体連合会に支払いました。	
	(1) 訪問介護 857件 (2) 訪問入浴介護 0件 (3) 訪問看護 379件 (4) 訪問リハビリテーション 0件 (5) 通所介護 1,123件 (6) 通所リハビリテーション 374件 (7) 福祉用具貸与 1,271件 (8) 短期入所生活介護 35件 (9) 短期入所療養介護 1件 (10) 居宅療養管理指導 117件 (11) 特定施設入居者生活介護 41件 合 計 4,198件	

5 活動指標	指標名	介護予防サービス支給件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 25 年度	件 3,473.00	件	個別計画による目標値はありません。
			平成 26 年度	件 3,689.00	件	
			平成 27 年度	件 4,430.00	件	
			平成 28 年度	件 4,198.00	件	
6 直接事業費計	前年度決算額	91,326,774 円	決 算 額	79,353,807 円		

	項 目	平成 27 年度	平成 28 年度	対前年比	平成 29 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	91,326,774	79,353,807	86.9 %	38,790,000
	一般財源②	11,415,847	9,919,226	86.9 %	10,474,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	79,910,927	69,434,581	86.9 %	28,316,000
	概 算 人 件 費 ⑤	408,049	393,810	96.5 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	91,734,823	79,747,617	86.9 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	11,823,896	10,313,036	87.2 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	2,669	2,457	92 %	

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	地域密着型介護予防サービス給付費事業				コード	08	02	02	02	01
2 担当部課	福祉部			長寿介護課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	1	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する				
	小項目	2	(2) 介護保険制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	地域密着型介護予防サービス利用者
2 働きかける相手(対象)	地域密着型介護予防サービス利用者、介護者、サービス事業者及び国民健康保険団体連合会
3 どのような状態にしたいのか(意図)	介護保険法に基づく地域密着型介護予防サービス給付費を適正に執行します。

4	地域密着型介護予防サービス給付費事業 要支援者が介護予防認知症対応型通所介護などの地域密着型介護予防サービスを利用した場合に、基準額の9割又は8割を地域密着型介護予防サービス給付費として国民健康保険団体連合会に支払いますが、今年度の利用実績はありませんでした。
	評価対象年度にどのようなことを実施したのか

5	指標名	地域密着型サービス支給件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 25 年度	件 0.00	件	個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)	平成 26 年度	件 0.00	件		
		平成 27 年度	件 0.00	件		
		平成 28 年度	件 0.00	件		
6 直接事業費計	前年度決算額	0 円	決 算 額	0 円		

	項 目	平成 27 年度	平成 28 年度	対前年比	平成 29 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	0	0	0 %	500,000
	一般財源②	0	0	0 %	134,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	366,000
	概 算 人 件 費 ⑤	81,610	393,810	482.6 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	81,610	393,810	482.6 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	81,610	393,810	482.6 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	0	0 %	

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	介護予防福祉用具購入事業				コード	08	02	02	03	01
2 担当部課	福祉部		長寿介護課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	1	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する				
	小項目	2	(2) 介護保険制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	在宅で生活している要支援者
2 働きかける相手(対象)	要支援者及びその家族、介護支援専門員、サービス事業者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	介護保険法に基づく介護予防福祉用具購入費を適正に執行します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	介護予防福祉用具購入事業 要支援者が腰掛便座や入浴補助具などの福祉用具を購入した場合に、購入費の支給基準限度額の9割又は8割を介護予防福祉用具購入費として償還払いで支給しました。 また、利用者の経済的負担を軽減するために、購入費の支給基準限度額の9割又は8割を町から直接事業所に支払う受領委任払いを実施しました。	
	(1) 腰掛便座 7件 (2) 特殊尿器 0件 (3) 入浴補助用具 31件 (4) 簡易浴槽 0件 (5) 移動用リフト 0件 合計 38件	

5 活動指標	指標名	介護予防福祉用具購入費の支給件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 25 年度	件 39.00	件	個別計画による目標値はありません。
			平成 26 年度	件 54.00	件	
			平成 27 年度	件 52.00	件	
			平成 28 年度	件 38.00	件	
6 直接事業費計	前年度決算額	1,110,456 円	決算額	927,415 円		

	項 目	平成 27 年度	平成 28 年度	対前年比	平成 29 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	1,110,456	927,415	83.5 %	1,236,000
	一般財源②	138,807	115,927	83.5 %	333,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	971,649	811,488	83.5 %	903,000
	概 算 人 件 費 ⑤	326,439	708,857	217.1 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	1,436,895	1,636,272	113.9 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	465,246	824,784	177.3 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	8,947	21,705	242.6 %		

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	介護予防住宅改修費事業				コード	08	02	02	04	01
2 担当部課	福祉部			長寿介護課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	1	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する				
	小項目	2	(2) 介護保険制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	在宅で生活している要支援者
2 働きかける相手(対象)	要支援者及びその家族、介護支援専門員、サービス事業者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	介護保険法に基づく介護予防住宅改修費を適正に執行します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	介護予防住宅改修費事業 要支援者が安全で暮らしやすい住宅にするため段差解消や手すりを設置した場合に、住宅改修費の支給限度基準額の9割又は8割を償還払いで支給しました。 また、利用者の経済的負担を軽減するために、改修費の支給基準限度額の9割又は8割を町から直接事業所に支払う受領委任払いを実施しました。	
	(1) 手すりの取付け 53件 (2) 床材の変更 4件 (3) 床段差の解消 12件 (4) 扉の取替え 11件 (5) 便器の取替え 0件 (6) その他附帯工事 0件 合計 80件	

5 活動指標	指標名	介護予防住宅改修費の支給件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 25 年度	件 85.00	件	個別計画による目標値はありません。
			平成 26 年度	件 69.00	件	
			平成 27 年度	件 63.00	件	
			平成 28 年度	件 80.00	件	
6 直接事業費計	前年度決算額	5,589,806 円	決 算 額	6,118,918 円		

	項 目	平成 27 年度	平成 28 年度	対前年比	平成 29 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	5,589,806	6,118,918	109.5 %	14,668,000
	一般財源②	698,726	764,865	109.5 %	3,959,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	4,891,080	5,354,053	109.5 %	10,709,000
	概 算 人 件 費 ⑤	408,049	708,857	173.7 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	5,997,855	6,827,775	113.8 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	1,106,775	1,473,722	133.2 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	17,568	18,422	104.9 %	

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	介護予防サービス計画給付費等事業				コード	08	02	02	05	01
2 担当部課	福祉部			長寿介護課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	1	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する				
	小項目	2	(2) 介護保険制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	在宅で生活している要支援者
2 働きかける相手(対象)	要支援者及びその家族、介護支援専門員、サービス事業者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	要支援者が安心かつ適切に介護予防サービスを利用できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	介護予防サービス計画給付費等事業 要支援者が、介護支援専門員に依頼し心身の状況や希望にあった介護予防サービスを受けるために利用するサービスの種類や内容を定めたサービス計画を作成した場合に、費用の全額を介護予防サービス計画給付費として支給しました。 支給件数 2,816件				

5 活動指標	指標名	介護予防サービス計画給付費の支給件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 25 年度	件 2,438.00	件	個別計画による目標値はありません。
			平成 26 年度	件 2,548.00	件	
			平成 27 年度	件 2,976.00	件	
			平成 28 年度	件 2,816.00	件	
6 直接事業費計	前年度決算額	13,382,228 円	決 算 額	12,689,406 円		

	項 目	平成 27 年度	平成 28 年度	対前年比	平成 29 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	13,382,228	12,689,406	94.8 %	13,100,000
	一般財源②	1,672,779	1,586,176	94.8 %	3,536,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	11,709,449	11,103,230	94.8 %	9,564,000
	概 算 人 件 費 ⑤	408,049	393,810	96.5 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	13,790,277	13,083,216	94.9 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	2,080,828	1,979,986	95.2 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	699	703	100.6 %	

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	審査支払手数料事業					コード	08	02	03	01	01	
2 担当部課	福祉部				長寿介護課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち			中項目	4	社会保障制度を適切に運用する				
	小項目	2	(2) 介護保険制度の適正な運用									

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	介護保険被保険者
2 働きかける相手(対象)	サービス事業者、国民健康保険団体連合会
3 どのような状態にしたいのか(意図)	介護保険法に基づき請求された介護給付費の点検・審査に対し手数料を適正に執行します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	審査支払手数料事業 介護給付費等の請求に関する審査支払事務の手数料として、委託先の愛知県国民健康保険団体連合会に支出しました。 審査支払件数 32,811件				
	審査支払件数 32,811件				

5 活動指標	指標名	審査支払件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
				平成 25 年度	件 27,421.00	件
	指標の説明 (指標式)		平成 26 年度	件 29,996.00	件	
			平成 27 年度	件 32,106.00	件	
			平成 28 年度	件 32,811.00	件	
6 直接事業費計		前年度決算額	1,248,261 円	決 算 額	1,281,204 円	

	項 目	平成 27 年度	平成 28 年度	対前年比	平成 29 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	1,248,261	1,281,204	102.6 %	1,500,000
	一般財源②	156,033	139,527	89.4 %	406,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	1,092,228	1,141,677	104.5 %	1,094,000
	概 算 人 件 費 ⑤	408,049	472,571	115.8 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	1,656,310	1,753,775	105.9 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	564,082	612,098	108.5 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	18	19	106.2 %	

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	高額介護サービス費等事業					コード	08	02	04	01	01	
2 担当部課	福祉部				長寿介護課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	1	健康で元気に暮らせるまち			中項目	4	社会保障制度を適切に運用する				
	小項目	2	(2) 介護保険制度の適正な運用									

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	要介護者
2 働きかける相手(対象)	要介護者及びその家族、介護支援専門員、サービス事業者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	要介護者及び家族の経済的負担が軽減され、安心して介護サービスを受けられるようになります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	高額介護サービス費等事業 要介護者が介護サービスを利用して支払った1割又は2割の負担額が世帯合計で高額介護サービス費に定める上限額を超えた場合に、その超えた金額を支給しました。		
	上限額及び支給件数		
	(1) 住民税非課税世帯で老齢福祉年金の受給者、生活保護の受給者	15,000円	15件
	(2) 住民税非課税世帯で合計所得金額+課税年金収入額が80万円以下の者	15,000円	2,012件
	(3) 住民税非課税世帯で合計所得金額+課税年金収入額が80万円超の者	24,600円	622件
	(4) (1)~(3)及び(5)以外の方	37,200円	671件
	(5) 同一世帯に課税所得145万円以上の65歳以上の人がおり、65歳以上の人の収入が単身の場合383万円以上、2人以上いる場合520万円以上の世帯の者	44,400円	71件
		合計	3,391件

5 活動指標	指標名	高額介護サービス費支給件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 25 年度	件 2,458.00	件 個別計画による目標値はありません。	
	指標の説明 (指標式)			平成 26 年度	件 2,856.00	件
				平成 27 年度	件 3,147.00	件
				平成 28 年度	件 3,391.00	件
6 直接事業費計	前年度決算額	31,106,449 円	決 算 額	35,359,581 円		

	項 目	平成 27 年度	平成 28 年度	対前年比	平成 29 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	31,106,449	35,359,581	113.7 %	43,432,000
	一般財源②	3,888,307	4,364,281	112.2 %	11,727,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	27,218,142	30,995,300	113.9 %	31,705,000
	概 算 人 件 費 ⑤	816,098	787,619	96.5 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	31,922,547	36,147,200	113.2 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	4,704,405	5,151,900	109.5 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,495	1,519	101.6 %		

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	高額医療合算介護サービス費事業				コード	08	02	05	01	01
2 担当部課	福祉部			長寿介護課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する				
	小項目	2	(2) 介護保険制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	要介護者
2 働きかける相手(対象)	要介護者及びその家族、介護支援専門員、サービス事業者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	要介護者及び家族の経済的負担が軽減され、安心して介護予防サービスを受けられるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	高額医療合算介護サービス費事業				
	要介護者が利用した介護保険や医療保険の利用者負担額が、高額介護予防サービス費や高額療養費に定める上限額を超えなかったが、世帯の1年間分の介護保険の利用者負担額と医療保険の一部負担金を合算した額が所得区分に応じた世帯の負担限度額を超えた場合に、その超えた金額を支給しました。				
	計算期間 毎年8月1日から翌年7月31日まで				
	上限額及び支給件数	75歳以上 長寿医療 +介護保険	75歳未満(被用者保険・国民健康保険) 高齢者がいる世帯 +介護保険	70歳未満者がいる世帯 +介護保険	
	所得区分				
	(1) 現役並み所得者(上位所得者)	67万円	67万円	126万円	7件
	(2) 一般	56万円	56万円	67万円	14件
	(3) 低所得者	II 31万円	31万円	34万円	56件
	I(70歳以上)	19万円	19万円	34万円	98件
				合計	175件

5 活動指標	指標名	高額医療合算介護サービス費支給件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
			平成25年度	184.00 件	個別計画による目標値はありません。
			平成26年度	189.00 件	
			平成27年度	191.00 件	
			平成28年度	175.00 件	
	指標の説明(指標式)				
6 直接事業費計	前年度決算額	5,548,604 円	決算額	4,764,730 円	

	項 目	平成 27 年度	平成 28 年度	対前年比	平成 29 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	5,548,604	4,764,730	85.9 %	12,699,000
	一般財源②	693,576	595,591	85.9 %	3,430,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	4,855,028	4,169,139	85.9 %	9,269,000
	概 算 人 件 費 ⑤	816,098	630,095	77.2 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	6,364,702	5,394,825	84.8 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	1,509,674	1,225,686	81.2 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	7,904	7,004	88.6 %	

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	高額医療合算介護予防サービス費事業				コード	08	02	05	02	01
2 担当部課	福祉部			長寿介護課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する				
	小項目	2	(2) 介護保険制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	要支援者
2 働きかける相手(対象)	要支援者及びその家族、介護支援専門員、サービス事業者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	要支援者及び家族の経済的負担が軽減され、安心して介護予防サービスを受けられるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	高額医療合算介護予防サービス費事業				
	要支援者が利用した介護保険や医療保険の利用者負担額が、高額介護予防サービス費や高額療養費に定める上限額を超えなかったが、世帯の1年間分の介護保険の利用者負担額と医療保険の一部負担金を合算した額が所得区分に応じた世帯の負担限度額を超えた場合に、その超えた金額を支給しました。				
	計算期間 毎年8月1日から翌年7月31日まで				
	上限額及び支給件数	75歳以上 長寿医療 +介護保険	75歳未満(被用者保険・国民健康保険) 高齢者がいる世帯 +介護保険	70歳未満者がいる世帯 +介護保険	
	所得区分				
	(1) 現役並み所得者(上位所得者)	67万円	67万円	126万円	0件
	(2) 一般	56万円	56万円	67万円	2件
	(3) 低所得者	II	31万円	34万円	0件
		I (70歳以上)	19万円	34万円	0件
					合計 2件

5 活動指標	指標名	高額医療合算介護予防サービス費支給件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
			平成 25 年度	件 2.00	個別計画による目標値はありません。
			平成 26 年度	件 5.00	
			平成 27 年度	件 3.00	
			平成 28 年度	件 2.00	
	指標の説明(指標式)				
6 直接事業費計	前年度決算額	16,415 円	決 算 額	15,729 円	

	項 目	平成 27 年度	平成 28 年度	対前年比	平成 29 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	16,415	15,729	95.8 %	130,000
	一般財源②	2,052	1,966	95.8 %	37,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	14,363	13,763	95.8 %	93,000
	概 算 人 件 費 ⑤	816,098	630,095	77.2 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	832,513	645,824	77.6 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	818,150	632,061	77.3 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	272,717	316,031	115.9 %		

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	特定入所者介護サービス費事業					コード	08	02	06	01	01
2 担当部課	福祉部			長寿介護課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	1	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する					
	小項目	2	(2) 介護保険制度の適正な運用								

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	食費、居住費の自己負担が困難な低所得者層の要介護者
2 働きかける相手(対象)	要介護者及びその家族
3 どのような状態にしたいのか(意図)	施設入所サービスを利用した、要介護者及び家族の経済的負担が軽減され、安心して介護サービスを受けられるようにします。

4	特定入所者介護サービス費事業 施設入所者等の食費・居住費が過重とならないよう、町民税非課税世帯の低所得者層に対し、段階的に利用者負担の軽減を図り、その軽減分を支給しました。 支給件数 1,722件
	評価対象年度にどのようなことを実施したのか

5	指標名	特定入所者介護サービス費支給件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 25 年度	件 1,886.00	件	個別計画による目標値はありません。
	平成 26 年度	件 2,063.00	件			
	平成 27 年度	件 1,772.00	件			
	平成 28 年度	件 1,722.00	件			
活動指標	指標の説明(指標式)					
6	直接事業費計	前年度決算額	67,336,399 円	決 算 額	60,732,787 円	

	項 目	平成 27 年度	平成 28 年度	対前年比	平成 29 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	67,336,399	60,732,787	90.2 %	72,165,000
	一般財源②	8,417,050	7,591,598	90.2 %	19,483,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	58,919,349	53,141,189	90.2 %	52,682,000
	概 算 人 件 費 ⑤	571,269	393,810	68.9 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	67,907,668	61,126,597	90 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	8,988,319	7,985,408	88.8 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	5,072	4,637	91.4 %		

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	特定入所者介護予防サービス費事業					コード	08	02	06	02	01
2 担当部課	福祉部			長寿介護課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する					
	小項目	2	(2) 介護保険制度の適正な運用								

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	食費、居住費の自己負担が困難な低所得者層の要支援者
2 働きかける相手(対象)	要支援者及びその家族
3 どのような状態にしたいのか(意図)	施設入所サービスを利用した、要支援者及び家族の経済的負担が軽減され、安心して介護予防サービスを受けられるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	特定入所者介護予防サービス費事業 施設入所者等の食費・居住費が過重とならないよう、町民税非課税世帯の低所得者層に対し、段階的に利用者負担の軽減を図り、その軽減分を支給しました。 支給件数 18件				

5 活動指標	指標名	特定入所者支援サービス費支給件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 25 年度	件 4.00	件	個別計画による目標値はありません。
			平成 26 年度	件 9.00	件	
			平成 27 年度	件 8.00	件	
			平成 28 年度	件 18.00	件	
6 直接事業費計	前年度決算額	111,502 円	決 算 額	148,340 円		

	項 目	平成 27 年度	平成 28 年度	対前年比	平成 29 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	111,502	148,340	133 %	730,000
	一般財源②	13,938	18,543	133 %	198,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	97,564	129,797	133 %	532,000
	概 算 人 件 費 ⑤	571,269	393,810	68.9 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	682,771	542,150	79.4 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	585,207	412,353	70.5 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	73,151	22,909	31.3 %		

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	財政安定化基金拠出金事業					コード	08	03	01	01	01
2 担当部課	福祉部			長寿介護課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する					
	小項目	2	(2) 介護保険制度の適正な運用								

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	保険者、被保険者
2 働きかける相手(対象)	愛知県
3 どのような状態にしたいのか(意図)	県が設置する財政安定化基金から資金の交付・貸付を受け、介護保険事業の健全かつ安定的な財政運営が確保されるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	財政安定化基金拠出金事業 事業運営期間(3年)における標準給付費見込額の「1000分の1」を3か年で除した金額を、県に設置された財政安定化基金に拠出します。 第6期計画期間の中間年度(平成28年度)の拠出金はありませんでした。			

5 活動指標	指標名	財政安定化基金拠出金額	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明 (指標式)		平成 25 年度	円 0.00	円 個別計画による目標値はありません。
			平成 26 年度	円 0.00	円
			平成 27 年度	円 0.00	円
			平成 28 年度	円 0.00	円
6 直接事業費計	前年度決算額	0 円	決 算 額	0 円	

	項 目	平成 27 年度	平成 28 年度	対前年比	平成 29 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	0	0	0 %	1,000
	一般財源②	0	0	0 %	1,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	81,610	78,762	96.5 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	81,610	78,762	96.5 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	81,610	78,762	96.5 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	0	0 %		

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	第1号被保険者還付金等事業					コード	08	06	01	01	01
2 担当部課	福祉部			長寿介護課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する					
	小項目	2	(2) 介護保険制度の適正な運用								

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	第1号被保険者
2 働きかける相手(対象)	第1号被保険者の家族
3 どのような状態にしたいのか(意図)	第1号被保険者の過年度分の保険料を精算し、還付事務を適正に執行します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	第1号被保険者保険料還付金等事業 第1号被保険者の死亡などによる資格の異動で、過年度分の保険料の返還が発生した場合に還付しました。 還付金件数 17件			

5 活動指標	指標名	還付金支払件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 25 年度	件 3.00	件	個別計画による目標値 はありません。
			平成 26 年度	件 10.00	件	
			平成 27 年度	件 7.00	件	
			平成 28 年度	件 17.00	件	
6 直接事業費計	前年度決算額	49,200 円	決 算 額	245,000 円		

項 目		平成 27 年度	平成 28 年度	対前年比	平成 29 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	49,200	245,000	498 %	151,000
	一般財源②	0	0	0 %	0
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	49,200	245,000	498 %	151,000
	概 算 人 件 費 ⑤	1,387,367	1,417,714	102.2 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	1,436,567	1,662,714	115.7 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	1,387,367	1,417,714	102.2 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	198,195	83,395	42.1 %		

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	償還金事業				コード	08	06	01	02	01
2 担当部課	福祉部				長寿介護課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち		中項目	4	社会保障制度を適切に運用する			
	小項目	2	(2) 介護保険制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	国及び県、社会保険診療報酬支払基金
2 働きかける相手(対象)	国及び県、社会保険診療報酬支払基金
3 どのような状態にしたいのか(意図)	介護保険事業の安定的な財政運営を図るために借り入れた借入金の償還と、前年度の介護保険事務費の確定により、超過交付となった国庫、県費及び社会保険診療報酬支払基金について精算に係る事務を適正に行います。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	償還金事業 平成27年度に超過交付となった国庫、県費及び支払基金の返還をしました。	
	(1) 国庫返還金 ア 介護事業給付費負担金 4,826,713円 イ 地域支援事業交付金 1,393,205円 (2) 県費返還金 ア 介護事業給付費負担金 1,841,053円 イ 地域支援事業交付金 696,604円 (3) 社会保険診療報酬支払基金 ア 介護給付費交付金 5,244,612円 イ 地域支援事業支援交付金 41,542円 合計 14,043,729円	

5 活動指標	指標名	償還額	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 25 年度	円 2,868,924.00	円	個別計画による目標値はありません。
平成 26 年度	円 23,696,731.00	円				
平成 27 年度	円 1,816,783.00	円				
平成 28 年度	円 14,043,729.00	円				
6 直接事業費計	前年度決算額	1,816,783 円	決 算 額	14,043,729 円		

	項 目	平成 27 年度	平成 28 年度	対前年比	平成 29 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	1,816,783	14,043,729	773 %	1,000
	一般財源②	0	0	0 %	0
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	1,816,783	14,043,729	773 %	1,000
	概 算 人 件 費 ⑤	244,830	157,524	64.3 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	2,061,613	14,201,253	688.8 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	244,830	157,524	64.3 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	0	0 %		

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	一般会計繰出金事業					コード	08	06	02	01	01
2 担当部課	福祉部			長寿介護課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する					
	小項目	2	(2) 介護保険制度の適正な運用								

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	一般会計
3 どのような状態にしたいのか(意図)	前年度決算に基づく介護保険給付費繰入金及び介護保険事務費繰入金の超過額を適正に精算します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	一般会計繰出金事業 介護保険給付費繰入金及び介護保険事務費繰入金の超過額について、一般会計に繰り出しました。			

5 活動指標	指標名	繰出額	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 25 年度	円 5,288,239.00	円	個別計画による目標値はありません。
平成 26 年度	円 8,487,154.00	円				
平成 27 年度	円 6,109,065.00	円				
平成 28 年度	円 9,665,034.00	円				
6 直接事業費計	前年度決算額	6,109,065 円	決 算 額	9,665,034 円		

	項 目	平成 27 年度	平成 28 年度	対前年比	平成 29 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	6,109,065	9,665,034	158.2 %	1,000
	一般財源②	0	0	0 %	0
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	6,109,065	9,665,034	158.2 %	1,000
	概 算 人 件 費 ⑤	244,870	157,524	64.3 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	6,353,935	9,822,558	154.6 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	244,870	157,524	64.3 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	0	0 %		

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	後期高齢者医療特別会計負担金事業				コード	01	03	01	03	10
2 担当部課	健康部				保険医療課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち		中項目	4	社会保障制度を適切に運用する			
	小項目	3	(3) 後期高齢者医療制度の適正な運							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	後期高齢者医療被保険者
2 働きかける相手(対象)	愛知県後期高齢者医療広域連合・後期高齢者医療特別会計
3 どのような状態にしたいのか(意図)	愛知県後期高齢者医療広域連合と後期高齢者医療特別会計の健全な財政運営を確保し、後期高齢者医療関連事業を円滑に運営できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	後期高齢者医療特別会計負担金事業	
	(1) 後期高齢者医療制度に係る負担金を一般会計から保険者である愛知県後期高齢者医療広域連合に支出しました。 ア 後期高齢者療養給付費負担金 270,814,000円 イ 後期高齢者医療広域連合事務費負担金 7,974,846円 (2) 後期高齢者医療制度に係る費用を一般会計から後期高齢者医療特別会計へ繰り出しました。 ア 後期高齢者医療事務費繰出金 3,833,000円 イ 後期高齢者医療保険基盤安定繰出金 53,668,884円	

5 活動指標	指標名	後期高齢者医療特別会計繰出金額(事務費)	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明(指標式)		平成 25 年度	円 1,200,000.00	円	個別計画による目標値はありません。
			平成 26 年度	円 2,200,000.00	円	
			平成 27 年度	円 2,633,780.00	円	
			平成 28 年度	円 3,833,000.00	円	
6 直接事業費計	前年度決算額	329,385,132 円	決 算 額	336,290,730 円		

	項 目	平成 27 年度	平成 28 年度	対前年比	平成 29 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	329,385,132	336,290,730	102.1 %	368,240,000
	一般財源②	293,532,016	296,039,067	100.9 %	323,963,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	35,853,116	40,251,663	112.3 %	44,277,000
	概 算 人 件 費 ⑤	562,096	234,708	41.8 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	329,947,228	336,525,438	102 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	294,094,112	296,273,775	100.7 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	112	77	69.2 %	

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	後期高齢者医療広域連合納付金事業					コード	10	02	01	01	01	
2 担当部課	健康部				保険医療課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち			中項目	4	社会保障制度を適切に運用する				
	小項目	3	(3) 後期高齢者医療制度の適正な運									

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	愛知県後期高齢者医療広域連合
2 働きかける相手(対象)	愛知県後期高齢者医療広域連合
3 どのような状態にしたいのか(意図)	被保険者から徴収した保険料を適切に広域連合へ納付します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	後期高齢者医療広域連合納付金事業			
	(1) 東郷町が集めた後期高齢者医療保険料の納付額 ア 特別徴収による納付 13,970件 170,672,800円 (収納率100%) イ 普通徴収による納付 15,037件 224,953,200円 (収納率99.4%) ウ 滞納繰越分の納付 120件 1,243,300円 (収納率55.4%) (2) 後期高齢者医療保険基盤安定制度負担金 愛知県後期高齢者医療広域連合が、低所得等の被保険者に対して後期高齢者医療保険料の負担軽減措置を行った分の保険料について、財政基盤の安定化を図るため、町負担分を後期高齢者医療保険基盤安定制度負担金として愛知県後期高齢者医療広域連合へ支払いました。			

5 活動指標	指標名	保険料負担額	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 25 年度	円 304,161,160.00	円	個別計画による目標値はありません。
平成 26 年度	円 337,775,728.00	円				
平成 27 年度	円 356,928,012.00	円				
平成 28 年度	円 395,968,050.00	円				
6 直接事業費計	前年度決算額	404,732,167 円	決 算 額	449,636,934 円		

	項 目	平成 27 年度	平成 28 年度	対前年比	平成 29 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	404,732,167	449,636,934	111.1 %	480,113,000
	一般財源②	4,348,512	-901,250	-20.7 %	0
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	400,383,655	450,538,184	112.5 %	480,113,000
	概 算 人 件 費 ⑤	2,087,785	1,955,896	93.7 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	406,819,952	451,592,830	111 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	6,436,297	1,054,646	16.4 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	0	0 %		

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	償還金及び還付加算金事業					コード	10	03	01	01	01
2 担当部課	健康部			保険医療課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する					
	小項目	3	(3) 後期高齢者医療制度の適正な運								

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	後期高齢者医療被保険者
2 働きかける相手(対象)	後期高齢者医療被保険者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	被保険者から納付された保険料を適正に還付します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	償還金及び還付加算金事業 被保険者から納付された保険料について、資格喪失以後の特別徴収などによって還付金が発生したため、還付しました。				

5 活動指標	指標名	還付金及び還付加算金	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
				平成 25 年度	円 319,400.00	円
	指標の説明 (指標式)		平成 26 年度	円 545,400.00	円	
			平成 27 年度	円 263,800.00	円	
			平成 28 年度	円 326,500.00	円	
6 直接事業費計	前年度決算額	263,800 円	決 算 額	326,500 円		

	項 目	平成 27 年度	平成 28 年度	対前年比	平成 29 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	263,800	326,500	123.8 %	506,000
	一般財源②	-45,200	0	0 %	0
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	309,000	326,500	105.7 %	506,000
	概 算 人 件 費 ⑤	1,365,090	1,330,009	97.4 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	1,628,890	1,656,509	101.7 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	1,319,890	1,330,009	100.8 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	5	4	82 %		

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	老人保健事業				コード	01	03	01	03	03
2 担当部課	健康部			保険医療課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する				
	小項目	4	(4) 福祉医療制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	旧老人保健被保険者
2 働きかける相手(対象)	国民健康保険団体連合会、社会保険診療報酬支払基金、医療機関
3 どのような状態にしたいのか(意図)	旧老人保健法に基づく医療給付を適正に執行し、老後における適切な医療が確保されるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	老人保健事業 平成22年度限りで老人保健特別会計を廃止し、平成23年度から一般会計で予算措置しています。 事業費は、旧老人保健法に基づく医療給付に伴う過誤調整等による返還金等ですが、当該年度については支出がありませんでした。			

5 活動指標	指標名	老人保健医療給付費件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 25 年度	人 0.00	人	個別計画による目標値はありません。
			平成 26 年度	人 0.00	人	
			平成 27 年度	人 0.00	人	
			平成 28 年度	人 0.00	人	
	指標の説明 (指標式)					
6 直接事業費計	前年度決算額	0 円	決 算 額	0 円		

	項 目	平成 27 年度	平成 28 年度	対前年比	平成 29 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	0	0	0 %	5,000
	一般財源②	0	0	0 %	2,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	3,000
	概 算 人 件 費 ⑤	0	0	0 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	0	0	0 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	0	0	0 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	0	0 %		

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	介護給付費準備基金積立金事業					コード	08	04	01	01	01
2 担当部課	福祉部			長寿介護課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	5	福祉サービスを充実するとともに地域と					
	小項目	1	(1) 介護サービスの充実								

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	被保険者
2 働きかける相手(対象)	基金
3 どのような状態にしたいのか(意図)	介護保険事業の健全かつ安定的な財政運営を確保します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	介護給付費準備基金積立金事業	
	(1) 事業運営期間における給付費の変動の対処及び次期介護保険事業計画を策定する際の保険料の低減を図ることを目的として設置された介護給付費準備基金に積み立てました。 (2) 基金残高 ア 平成27年度末残高 109,250,021円 イ 平成28年度中増減 (ア) 予算積立 47,596,204円 (イ) 取崩し 32,707,000円 (ウ) 利子積立 150,818円 ウ 平成28年度末残高 124,290,043円	

5 活動指標	指標名	基金年度末残高	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
				平成 25 年度	円 115,778,765.00	円
	指標の説明 (指標式)	年度末基金残高	平成 26 年度	円 70,076,854.00	円	
			平成 27 年度	円 109,250,021.00	円	
			平成 28 年度	円 124,290,043.00	円	
6 直接事業費計			前年度決算額	39,175,167 円	決 算 額	47,747,022 円

	項 目	平成 27 年度	平成 28 年度	対前年比	平成 29 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	39,175,167	47,747,022	121.9 %	1,000
	一般財源②	0	0	0 %	0
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	39,175,167	47,747,022	121.9 %	1,000
	概 算 人 件 費 ⑤	571,269	315,048	55.1 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	39,746,436	48,062,070	120.9 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	571,269	315,048	55.1 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	0	0 %		

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	愛知用水二期事業建設負担金償還事業				コード	01	06	01	05	04
2 担当部課	経済建設部			産業振興課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	V	産業が活性化し、快適でいつまでも住	中項目	1	地産地消により農業の活性化を目指す				
	小項目	0	-							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	農業者
2 働きかける相手(対象)	水資源機構、愛知用水土地改良区
3 どのような状態にしたいのか(意図)	農業用水を安定的に供給できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	愛知用水二期事業建設負担金償還金事業（償還期間平成17年度から平成33年度まで）	
	(1) 平成28年度の建設事業負担金償還金を1,808,328円支払いました。 ア 元金分 1,763,718円 イ 利息分 188,610円 ウ 事務費軽減額 144,000円 エ 精算支払い額 1,808,328円 (2) 平成28年度中の元金増減 ア 負担金総額 460,808,496円 イ 平成28年度元金償還額 1,763,718円 ウ 平成28年度末残高 9,280,787円	

5 活動指標	指標名	償還額	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 25 年度	円 1,676,364.00	円	個別計画による目標値はありません。
平成 26 年度	円 1,704,990.00	円				
平成 27 年度	円 1,734,105.00	円				
平成 28 年度	円 1,763,718.00	円				
6 直接事業費計	前年度決算額	1,808,328 円	決 算 額	1,808,328 円		

	項 目	平成 27 年度	平成 28 年度	対前年比	平成 29 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	1,808,328	1,808,328	100 %	1,953,000
	一般財源②	1,808,328	1,808,328	100 %	1,953,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	241,703	322,152	133.3 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	2,050,031	2,130,480	103.9 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	2,050,031	2,130,480	103.9 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1	1	100 %	

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	下水道事業特別会計繰出金事業					コード	01	08	05	01	01
2 担当部課	経済建設部			下水道課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	V	産業が活性化し、快適でいつまでも住	中項目	8	安定した水道の供給と下水の的確な処					
	小項目	0	-								

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	公共下水道区域内の町民
2 働きかける相手(対象)	下水道事業特別会計
3 どのような状態にしたいのか(意図)	東郷町下水道事業特別会計における財源の不足分を一般会計から補い、下水道事業を計画どおり進めます。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	下水道事業特別会計繰出金 下水道事業費の財源について、当該事業に充てられる国庫補助金、地方債、受益者負担金、下水道使用料その他の歳入以外の財源を一般会計から繰り出しました。			

5 活動指標	指標名	繰出金額	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
				平成 25 年度	円 473,217,000.00	円
			平成 26 年度	円 474,122,000.00	円	
	指標の説明 (指標式)		平成 27 年度	円 470,709,000.00	円	
			平成 28 年度	円 460,549,000.00	円	
6 直接事業費計	前年度決算額	470,709,000 円	決 算 額	460,549,000 円		

	項 目	平成 27 年度	平成 28 年度	対前年比	平成 29 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	470,709,000	460,549,000	97.8 %	480,857,000
	一般財源②	470,709,000	460,549,000	97.8 %	480,857,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	822,555	801,027	97.4 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	471,531,555	461,350,027	97.8 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	471,531,555	461,350,027	97.8 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1	1	100 %		

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	公営企業会計移行事業					コード	09	01	01	01	05	
2 担当部課	経済建設部					下水道課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	V	産業が活性化し、快適でいつまでも住			中項目	8	安定した水道の供給と下水の的確な処				
	小項目	0	-									

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	公共下水道区域内の町民
2 働きかける相手(対象)	職員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	地方公営企業法に基づき、下水道事業特別会計の弾力的な財政運営を確保します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	公営企業会計移行事業 (1) 固定資産調査・評価 ア 調査基本方針の策定 固定資産調査・評価マニュアル(案)を策定しました。 イ 決算書の整理 (ア) 年度別歳入及び歳出を整理しました。 (イ) 建設支出及び財源を抽出しました。 ウ 資産関連資料の収集 全体の3割程度を収集しました。 エ 工事関連情報の整理 工事一覧表と決算書を突合しました。 (2) 公営企業会計システムの導入検討 ア 運用方針の検討 (ア) システムデモを実施しました。 (イ) システムの要件整理をしました。 (ウ) 他システムとの連携検討をしました。 イ システムの選定 システムのリストアップをしました。 (3) 法適用に伴う事務手続き ア 基本方針の検討 法適化の対象事業や適用範囲等について、他都市事例も踏まえて本町の方針を整理しました。 イ 組織体制の検討 (ア) 法適化において、関係する庁内部局及びその事務所掌を整理しました。 (イ) 移行準備期間や移行後の下水道課職員数について検討しました。 ウ 関係部局との調整事項整理 関係部局との調整事項を抽出し、現行の業務手順を作成しました。 エ 職員研修の実施 第1回基礎研修を実施しました。(法適化基本事項等) オ 条例、規則、規定等の策定 今後、改正が必要となる東郷町例規を抽出しました。			

5 活動指標	指標名	業務工程進捗率	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 25 年度	%	%	
			平成 26 年度	%	%	
			平成 27 年度	%	%	
			平成 28 年度	% 37.00	%	
6 直接事業費計	前年度決算額	0 円	決算額	18,000,000 円		

	項 目	平成 27 年度	平成 28 年度	対前年比	平成 29 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	0	18,000,000	0 %	29,800,000
	一般財源②	0	0	0 %	
	起 債 ③	0	18,000,000	0 %	29,800,000
	そ の 他 ④	0	0	0 %	
	概 算 人 件 費 ⑤	0	5,582,667	0 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	0	23,582,667	0 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	0	23,582,667	0 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	637,369	0 %	